

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年3月6日

広陵町長 山村吉由 印

| | |
|-----------|--|
| 提案全体のタイトル | 「広陵町産業総合振興機構(仮称)」の産官学民連携による安全・安心で住み続けたいなるまちづくり |
| 提案者 | 広陵町(奈良県) |
| 担当者・連絡先 | |

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

広陵町（以下、「本町」と記載。）は、奈良県北葛城郡の南東部に位置している。本町西部には、馬見古墳群が広がり、特別史跡築山古墳では霊柩船と見られる木製品が出土し、貴重な史料として注目されている。また、「和名抄」にある大和国広瀬郡山守郷、散吉郷、十市郡川辺郷の地という歴史を有している。近年は「竹取物語」ゆかりの地として、マスコットキャラクター「かぐやちゃん」を活用した町内外へのPRを行っている。



本町は、昭和30年（1955年）4月に、馬見町・瀬南村・百済村が合併して発足し、翌年9月に箸尾町を編入している。町名である「広陵」は、広瀬郡の「広」と丘陵地帯の「陵」に由来している。町内には、高田川・葛城川・曾我川の3河川が流れている。町の東側は平坦な地形が広がっているのに対し、西側は丘陵地帯となり、隣接する香芝市に跨って真美ヶ丘ニュータウンを形成し、大阪市から直線距離で25Kmという条件もありベッドタウンとして発展してきた。

経済面では、繊維業とくに靴下製造業とプラスチック加工業が主な産業となり、農業は米となすに代表されているが、ブランド化などの付加価値化には繋がっていない。一方、中堅建設会社の本社や畿央大学が本町にあるなど、産業的・学術的にも恵まれている。

本町の人口は、平成30年（2018年）12月31日現在で、35,000人（男性16,838人、女性18,162人）、13,058世帯と県内の町では最も人口が多い町であるが、昨年までの人口微増傾向から現在は微減傾向になってきている。

本町を取り巻く環境は確実に変化をしており、少子高齢化、価値観の多様化、環境問題や防災意識の高揚など更なる発展につながる方策の検討が求められてきた。

そのため、「“みどり”を大切にすまちづくり」「”活気“に満ちたまちづくり」「“協働”のまちづくり」をまちづくりの理念とした「第4次広陵総合計画後期計画」を平成29年度に策定し、総合的かつ計画的なまちづくりに取り組んでいる。

（今後取り組む課題）

- ①大阪経済圏にありながら、基幹産業というものがなく、靴下、プラスチックといった中小企業中心の産業構造となっている。中小企業が主力で大きな地域産業としての確立は難しく、また小規模ゆえに機械化が進んでおらず後継者不足

が危ぶまれている。

※参考資料：奈良県広陵町の中小企業の生産性向上について

- ②人口に対し行政職員数が比較的少なく「(1万人当たり：40.87人) 総務省」、政策的な業務への対応が遅れている。
- ③近隣に奈良市、斑鳩町、明日香村等の観光が盛んな地域が存在し、観光の優位性がないと見なされてきたこと、大阪のベッドタウンとしての発展が進んできた経緯があることなどから、本町は観光協会等の専門的な団体が存在しないなど、資源を有効に活用するだけの体制が整っていない。

以上のことを踏まえ、国が提供する RESAS 分析を基に、課題抽出を行い、対応策を検討することとする

RESAS を活用した経済分析では、広陵町の産業は「靴下製造」と「プラスチック製造」が主たる産業であるが、共に生産性は低い。また支出に関して域外への消費流出が極めて多く、地域内経済循環がうまくいっていない。さらに、エネルギー代金の流出も過多であり、製造業や農業へのエネルギー供給による生産性向上や高付加価値化が必要である。

その基盤となるものが安全・安心であり、その底上げにより、経済的被害を最小化する必要がある。これまでは、比較的災害の少ない地域であり、職員はもとより町民全般にも危機管理意識は低い状態にある。

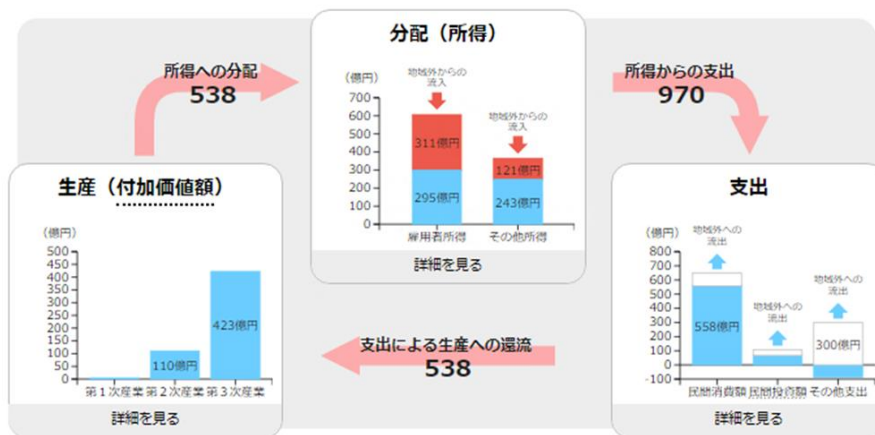
本町が取り組むべき課題としては以下の3点を挙げる。

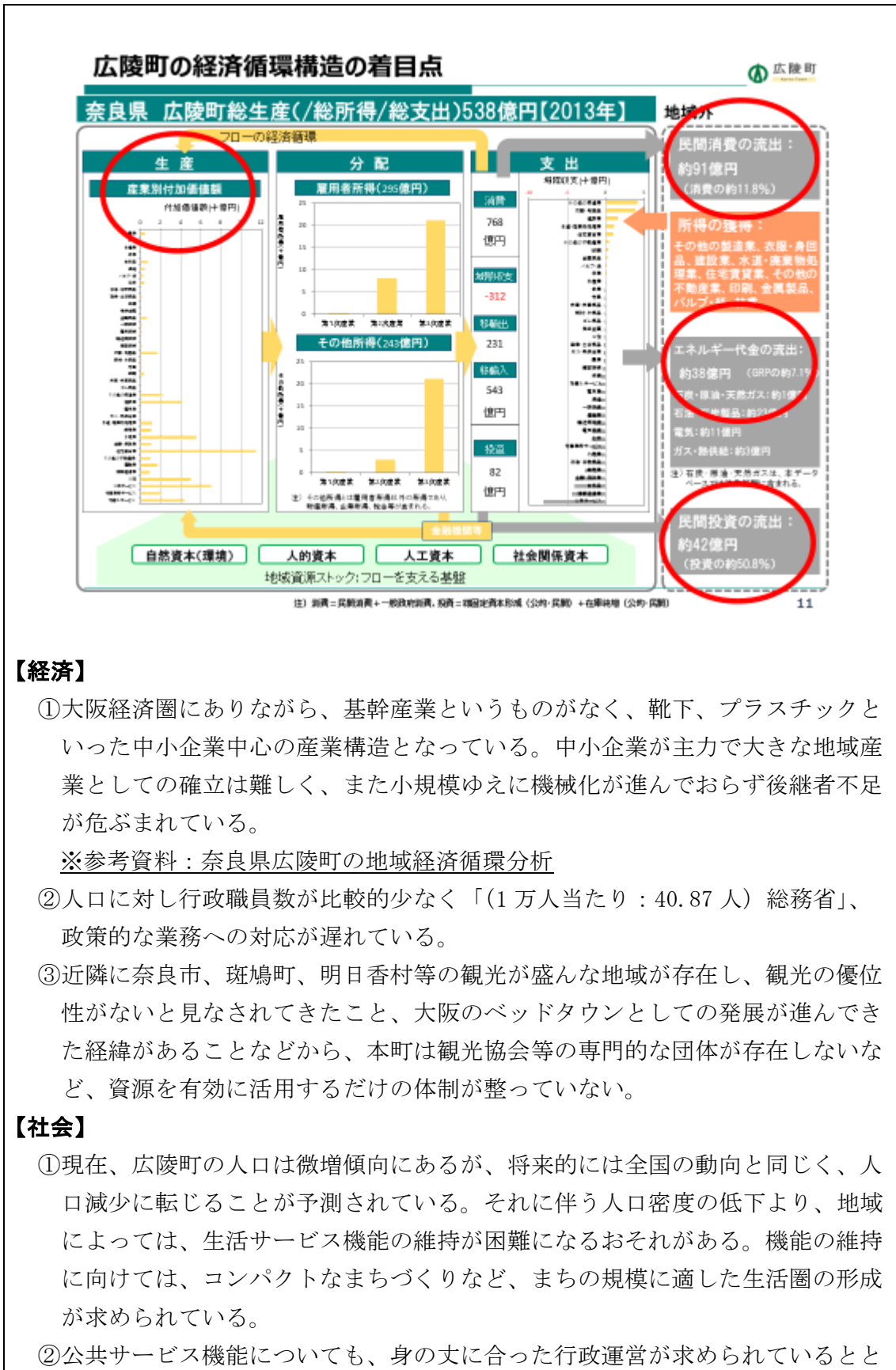
| | |
|----|--------------------|
| 経済 | 地場産業の衰退と域内経済循環の低さ |
| 社会 | 町民の高齢化と安全・安心なまちづくり |
| 環境 | 環境や防災・減災対策の遅れ |

地域経済循環率
55.5%

地域経済循環図
2013年

指定地域：奈良県広陵町





【経済】

①大阪経済圏にありながら、基幹産業というものがなく、靴下、プラスチックといった中小企業中心の産業構造となっている。中小企業が主力で大きな地域産業としての確立は難しく、また小規模ゆえに機械化が進んでおらず後継者不足が危ぶまれている。

※参考資料：奈良県広陵町の地域経済循環分析

- ②人口に対し行政職員数が比較的少なく「(1万人当たり：40.87人) 総務省」、政策的な業務への対応が遅れている。
- ③近隣に奈良市、斑鳩町、明日香村等の観光が盛んな地域が存在し、観光の優位性がないと見なされてきたこと、大阪のベッドタウンとしての発展が進んできた経緯があることなどから、本町は観光協会等の専門的な団体が存在しないなど、資源を有効に活用するだけの体制が整っていない。

【社会】

- ①現在、広陵町の人口は微増傾向にあるが、将来的には全国の動向と同じく、人口減少に転じることが予測されている。それに伴う人口密度の低下より、地域によっては、生活サービス機能の維持が困難になるおそれがある。機能の維持に向けては、コンパクトなまちづくりなど、まちの規模に適した生活圏の形成が求められている。
- ②公共サービス機能についても、身の丈に合った行政運営が求められていると

もに、従来、行政が担っていた役割を民間が担うなど、民間活力の活用に向けた検討に取り組む必要がある。

- ③少子高齢化が進行しており、高齢者の見守りや、空き家の発生予防・適正管理など、地域福祉の取り組み強化・連携の体制づくりなどが求められている。

【環境】

- ①公共施設数が他市町村と比較して過大であり、温室効果ガス排出量の問題や維持管理費・エネルギー消費量で財政負担が大きい。

- ②本町は、自然災害では、河川氾濫による洪水被害が発生することがあるが、その際、使用不能となる施設があるため、近年、注目を集めている BCP 機能の導入とあわせた施設マネジメントが求められている。

- ③現在、本町では地域新電力会社の設立に向けた取り組みが進められている。地域新電力会社の設立によって、再生可能エネルギー由来の電力が町に供給され、温室効果ガス排出量の削減が期待できる。

その一方で、過大な公共施設マネジメント、カーボン・マネジメントなどの取り組みを実施する役割を担う主体、仕組みづくりが求められている。

(2)2030 年のあるべき姿

広陵町 RESAS 分析に基づく経済循環について、現在の GDP 538 億円にお 1 割増加を目指し、592 億円とすることを旨とする。

① まちの活力向上

- ・農業振興（新規営農誘致、既存農家の生産性の向上）
※ 就業支援と連動した新しい農業ブランド（いちご）の立上げ
- ・IoT 農業の推進
- ・農業のブランド戦略と GAP（農業生産工程管理）を活用した東南アジアへの展開
- ・箸尾準工業地域の面開発
- ・認定こども園と町営住宅建替を軸とした東真美ヶ丘地区の面開発

② 利便性の高いまちづくり

- ・町政全般の企画、事業推進、契約、モニタリングを担う「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の創設により、行政では対応できない事業についても効率的かつ民間資金を活用したインフラマネジメントの実現を図る。
※超長期契約、コンセッションの導入の検討（公共施設のみならず、土木インフラへの導入可能性を探る。）
※新たな資金調達方法の検討（町民ファンド、SIB（ソーシャルインパクトボンド）、クラウドファンディング、ネーミングライツ）
- ・町施設の個別計画策定と高機能化及び新技術導入によるマイナス要因の克服

- ・コンパクトシティ（立地適正化計画策定）の実現
 - ※ 箸尾駅前再開発による中心市街地及び高齢者向け町並みの実現

③安全・安心のまちづくり

- ・BCP 策定による災害対策対応（平成 30 年度策定予定）とその後の SDGs を踏まえた町政への関与
- ・大阪圏被災者の受け入れ避難場所として整備を行う防災事業と連携したまちづくり
- ・町内事業者及び地域の BCP 策定の促進と本町の BCP との連動の拡充
 - ※ 産官学民が連携した地域 BCP のあり方を研究し、実装する。
- ・再生可能エネルギーの拡充と災害時の電源確保

④健幸のまちづくり

- ・P-PFI を活用した町営竹取公園の整備
 - ※ 奈良県との包括連携協定による馬見丘陵公園との連携開発
 - ※ 健幸のみでなく地域振興、防災対策も総合的に検討。
- ・総合戦略で策定のスマートウェルネスシティ計画の一層の実現
- ・介護予防リーダー活動（KEEP）の充実と地域巡回型健康教室「広陵元気塾」の充実

⑤子育て・教育のまちづくり

- ・認定こども園を核とした地域の再整備と全町への展開
- ・日本財団「子どもの貧困対策プロジェクト」への参加
- ・子ども食堂の全町への展開

⑥快適生活のまちづくり

- ・民間事業者と連携した空家対策と防犯施設の拡充
- ・高齢者向け相続・相談サービスと空家（空地）対策
- ・町内のお天気情報の拡充（案ベース）

⑦『歴史ロマンのまちづくり』

- ・観光資源の発掘及び整備（面白観光スポットの発見およびプロモーション）
- ・近隣の寺社との連携とインバウンド需要の取り込み
- ・農泊事業の展開（農山漁村振興交付金事業へのエントリー）

以上を分かりやすく再整理し、町においては、平成 24 年度に「第 4 次広陵総合計画」を策定し、総合的かつ計画的なまちづくりに取り組んでいる。しかし、本町を取り巻く環境は確実に変化をしており、少子高齢化、価値観の多様化、環境問題や防災意識の高揚など更なる発展につながる方策の検討が求められてきた。そこで平成 29 年から平成 33 年までの 5 か年計画を対象とした「後期基本計画」を策定したところである。

- 1 “みどり”を大切にするまちづくり
“みどりの豊穡”を大切に守り、年かたながら、自然にやさしいまちづくりを進めるとともに、“みどりの心”(寛えやう心、人を思いやる心)を育み、人にもやさしいまちづくりを進めます。
- 2 “活気”に満ちたまちづくり
多くの人が、協働が豊い、交流する、活気に満ちたまちづくりを進めるとともに、多様な産業活動の発展を促し、新たな活力を生み出すまちづくりを進めます。
- 3 “協働”のまちづくり
町政と行政との連携・協力が乱れ強化し、ともに育てる協働のまちづくりを進めるとともに、これを原動力に、自らの力で自らの未来を拓く自立したまちづくりを進めます。

この後期基本計画の中で、以下の様にまちづくりの 3 つの理念を掲げている。

- ① “みどり”を大切にするまちづくり
- ② “” 活気 “に満ちたまちづくり”
- ③ “” 協働 “のまちづくり”

**みなさんと共に「いい町」づくり！
 元気な広陵**

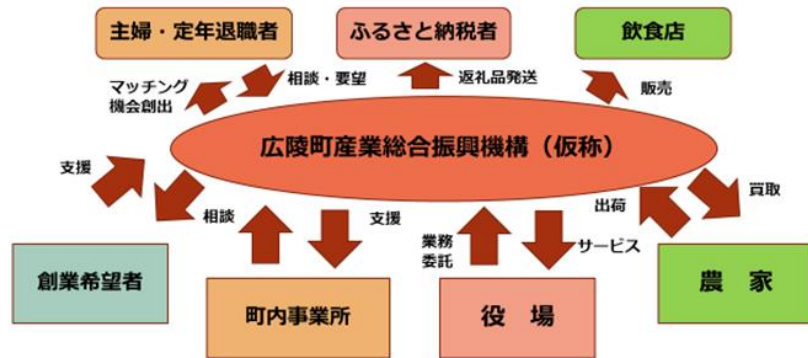
この 3 つの理念を基に「みなさんと共に「いい町」づくり！元気な広陵」を目指しているところである。

具体的には、中小企業が中心の産業構造でありながら域内経済循環型市場を創出し、再生可能エネルギー等を導入することでエネルギー地産地消を目指し、そのエネルギーを活用した、産業の活性化や農業の生産性向上や高付加価値化に繋がっていく。その為には、地震や洪水などの比較的リスクが高まっている自然災害に対する防災・減災に対する対策を底上げし、経済的損失リスクの少ないまちづくり、安全な農地で営農規模拡大や、IoT 農業・AI 農業を導入することで、農業生産性向上に繋げて行く必要がある。このような、レジリエンス力あるまちづくりを産官学民の連携を図りながら推進する「産業総合振興機構（仮称）」の創設を目指している。

環境資源が乏しく再生可能エネルギーの導入が困難な地域であり、エネルギー消費を中心として域外に消費が流出している地域であるが、周辺自治体との連携を促進し、あるいは ICT 技術を駆使した形でエネルギー循環を実現し、経済循環型市場を形成することで、住環境、教育環境、福祉環境へと投資が繋がる様なまちづくりをめざしている。

この「産業総合振興機構（仮称）」は、産官学民の連携の下に創設され、町民と行政との連携・協力体制を強化し、ともに育てる協働のまちづくりを進めるとともに、これを原動力に、自らの力で自らの未来を拓く自立したまちづくりを進める。

広陵町産業総合振興機構（仮称）イメージ




(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済) 域内経済循環型市場創出

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|-------------------------------|-----------------|
|  12, 12.1 | 指標: 広陵町 GDP の1割アップ | |
| | 現在(2013年): 538億円(2013年データ) | 2030年: 592億円 |

RESAS 分析の指標から域外へ流出している消費について域内調達比率を高める事で、域内経済循環型市場の創出を目指す。地域エネルギーの確立することで、域内調達可能となれば、町内の中小企業製造業においても生産性の効率に寄与することが期待できる。また、防災・減災力向上に努め災害リスクを低減することで、新たな設備投資や企業進出などに結びつき、域内経済環境が更に好循環を生むことが期待されている。


(社会) 産官学民連携によるレジリエンス力あるまちづくり

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|--|----------------|--------|
|  11, 11.3 11.b | 指標: 町域 BCP の策定 | |
| | 現在(2019年): | 2030年: |
| | 未策定 | 策定 |

想定被害は、地震と洪水。災害の少ない地域であるが、被災地でもあり被災者受け入れなどの支援地にもなる必要があり、防災・減災に取り組む事は勿論、町民や気企業等と連携した「レジリエンス力」あるまちづくりを目指している。

- ・IoT を活用した河川防災情報提供システムの構築
- ・産官学民が連携して取り組む「町域 BCP 策定」

(環境) 安全な農地で農業生産性向上(営農規模拡大、IoT・AI 農業)

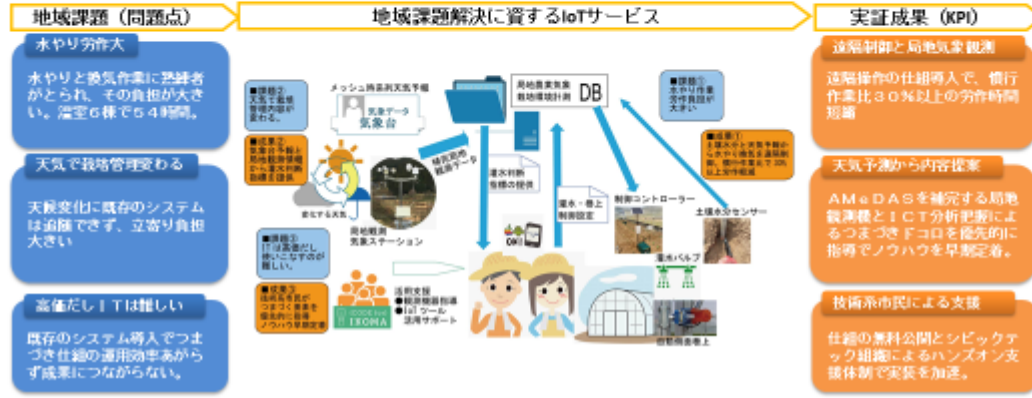
| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|----------------------|-------------------------|
|  13, 13.1 | 指標: 新規農業法人及び新規農業参入者数 | |
| | 現在(2019年): 新規参入1名 | 2030年: 新規参入3名(累計30名) |

防災・減災対策を進めることで、洪水リスクを低減した安全な農地では、営農規模の拡大や新規農産物、IoT 農業や AI 農業を取り入れた農業制生産性の向上に取り組む。地域エネルギー導入が実現すれば、エネルギーコストも削減でき、新たに農業法人や、新規農業参入者などの増加が期待される。

広陵町

中小農家が使いやすい気象観測と栽培環境IoT支援オープンシステムの構築

| | |
|------|---|
| 提案者 | 広陵町、国立高等専門学校機構鳥取臨海専門学校、(特ホ)シオライフ協会、YUASIE合同会社、くーけい地方自治体公民連携研究財団 |
| 対象分野 | イ、農林水産業 |
| 実施地域 | 奈良県北葛城郡広陵町 |
| 事業概要 | 成長セクターの農業経営体では水やりや換気作業の負担4〜10月54時間/月が大きい。市販機器は高価で気象変化に追いついた水やり作業ができていない。不慣れたIT制御機器の稼働も低く、この負担が経営規模拡大と地域農業振興の課題となっている。当事業ではAMeDASと補完的簡易気象観測による気象観測、土壌温度、土壌水分をIoT測定し【これまでなかった】気象予測から水やり内容判断支援情報を農家に提供し慣行比30%以上の労作時間を軽減させる。行動記録と写真記録と紐帯記録からITサービス導入課題のつまづきどころを絞り込み指導。技術スキルある市民フォーラムCode for 地域の伴走により成果の普及と実装を実現する。 |
| 事業費 | 7,900 千円 (千円未満切り捨てで記載) |



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021年度)に実施する取組を記載すること。


| (1)自治体SDGsの推進に資する取組 | | | |
|---|--------------------|--|--------------|
| ① 既存制度で救えない広陵町弱者対策検討 | | | |
| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | | |
|  1, 1.1 1.2 | 指標:生活保護受給者数 | | |
| | 現在(2018年): | | 2021年: |
| | 137世帯 | | 110世帯(20%削減) |
| 生活保護の実態把握 地域福祉計画及び地域包括ケアシステムの推進による地域情報の収集と生活保護 必要世帯の確実な利用誘導 貧困前の事前相談及び貧困者の生活改善相談 | | | |
| ② 新規営農者育成及び既存農家の生産性向上策 | | | |
| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | | |
|  2, 2.4 | 指標:新規営農者数及び食育教育の拡充 | | |
| | 現在(2019年): | | 2021年: |
| | 新規営農者1名 | | 新規営農者3名 |
| 簡易気象システムと水やりの適正化(IOT農業)の導入 産業総合振興機構の既存農家への中間支援による農産物生産向上 農業振興ゾーン(寺戸地区、百済地区)を中心とした農業振興策の展開 小中学校給食を活用した食育教育の実践 | | | |
| ③ 広陵町独自の福祉推進施策にSIBの導入検討 | | | |
| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | | |
|  3.8 | 指標:福祉推進施策へのSIBの導入 | | |
| | 現在(2019年): | | 2021年: |
| | 未導入 | | 導入実施 |
| 地域福祉計画の具体的実施施策の検討及び実践 社会福祉協議会との連携(福祉施策の実践→地域ごとの特色ある居場所作り) 産業総合振興機構によるSIBを活用した健康推進策の検討 | | | |

④ 全保育園、幼稚園の認定こども園化の推進

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|--|--------------------|-----------------------|
|  4.2 4.a | 認定こども園事業化数 | |
| | 現在(2019年): 1園開園 | 2021年: 新規1園開園(計2園) |


平成28年策定「広陵町幼保一体化総合計画」に基づく認定子ども園化の推進
小中一貫教育のあり方の検討

⑤ 同性パートナーシップ証明発行の検討

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|-------------------------|----------------|
|  5.4 5.5 5.c | 指標: 同性パートナーシップ証明発行制度の実施 | |
| | 現在(2019年): 未実施 | 2021年: 制度実施 |


LGBTに対する具体的施策の検討→同性パートナーシップ証明発行の検討
より一層の子育て支援策の充実の検討
コミュニティビジネス倉庫による地域活動の活性化(女性の活躍の場提供)

⑥ 上下水道インフラの長寿命化計画の見直し

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|--|-------------------|------------------|
|  6.1 | 指標: 下水道長寿命化計画の改定 | |
| | 現在(2019年): 未改定 | 2021年: 改定計画策定 |


広陵町下水道長寿命化計画の見直し
乱開発気味の特区エリアの上下水道整備の整備方針決定
第二浄化ヒセンター(県施設)の有効利用の検討

⑦ クリーンセンターの廃止(天理市との連携)

| ゴール、 ターゲット番号 | | KPI(任意記載) | |
|---|-----|--|--------------------------------------|
|  | 7.1 | 指標: クリーンセンターの廃止及び地域新電力の立ち上げ | |
| | 7.3 | 現在(2019年): ・廃棄物の広域処理のため、 山辺・県北西部広域環境衛生 組合に加入済み ・地域新電力未設置 | 2021年: ・クリーンセンター廃止 ・地域新電力の立ち上げ |

クリーンセンター廃止の着実な実行(中間処理施設の在り方も含めて)
 地域新電力の立ち上げ(日本版シュタットベルケ導入)

⑧ 広陵町観光振興の検討

| ゴール、 ターゲット番号 | | KPI(任意記載) | |
|---|-----|-------------------|--------------|
|  | 8.2 | 指標: 観光振興中間支援組織の設置 | |
| | 8.3 | 現在(2019年): 未設置 | 2021年: 設置 |


広陵町産業総合振興機構(仮称)による地域の産業振興、農業振興、観光振興の
 3分野にまたがった中間支援を行うとともに、自らも事業者として事業展開を行
 う。

⑨ 公共インフラに PPP やコンセッション導入検討

| ゴール、 ターゲット番号 | | KPI(任意記載) | |
|---|-----|--------------------|----------------|
|  | 9.1 | 指標: PPP コンセッションの導入 | |
| | | 現在(2019年): 未導入 | 2021年: 制度創設 |


新電力会社立ち上げ、ドイツのシュタットベルケの日本版を目指す
 IoT、AI 農業の先駆的取り組みの実証実験実施
 公共施設、公共インフラへの PPP、コンセッション導入可能性調査、橋りょう長
 寿命化計画の見直し

⑩「広陵町次世代育成支援・女性活躍推進特定事業主行動計画」

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|----------------------------------|-----------------|
|  10.2 | 指標:ワークライフバランスの実現度 | |
| | 10.3 現在(2019年): 50% | 2021年: 75%以上 |


平成30年に「広陵町男女共同参画行動計画」策定
地域福祉計画に基づく制度弱者対策及び制度の狭間の弱差の救済対策の検討

⑪ SIB 及びコンセッション導入の可能性調査

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|--|------------------------------------|----------------|
|  11.3 | 指標:PPP手法(SIB、コンセッション)及びPARK-PFIの実施 | |
| | 現在(2019年): 基礎研究 | 2021年: 導入実施 |


公共施設個別計画策定(抜本的縮減の検討)
新たなPPP手法(SIB、コンセッション)適用可能性調査(竹取公園におけるPark-PFIの検討など)
移住定住調査を踏まえたターゲティング、ブランディング、PR

⑫域内循環型市場創造

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|--------------------|------------------|
|  12.b | 指標:産業総合振興機構の設立 | |
| | 現在(2019年): 設立準備 | 2021年: 設立事業実施 |

産業総合推進機構(仮称)設立を軸に展開→地域総合商社機能
RESAS分析に基づく広陵町経済循環の実現
生産性向上、域内消費の推奨、地域新電力の立ち上げ

⑬ 広陵町版 BCP 策定

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|-------------------|--------------|
|  13.1 | 指標:BCP 策定 | |
| | 現在(2019年): 未策定 | 2021年: 策定 |

南海トラフを想定したBCP策定→広陵町は被災地でもあるが、避難受け入れ地域でもある支援自治体であることの自覚(防災を盛り込んだPark-PFIの実施)
気候変動によるエネルギー確保対応→新電力会社を中心に検討

⑭ 海に面していない広陵町における海洋資源保全の取り組み

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|--|-------------------|-----------------|
|  14.1 | 指標:プラスチックごみ削減 | |
| | 現在(2019年): 調査中 | 2021年: 20%削減 |


本町を通過する河川は大阪湾に流れていくので、河川水質保全対策の実施
海洋廃棄につながるプラスチックごみ削減推進運動の展開(分別の徹底)

⑮ 農用地維持のための特区区域の規制導入検討

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|---------------------|-------------------|
|  15.1 | 指標:農業振興ゾーン設定 | |
| | 現在(2019年): 2か所指定 | 2021年: 2か所維持継続 |

特定農業振興ゾーンを中心とした農地保護
広陵町内河川の環境保護(クリーンキャンペーンの実施)
竹取公園再開発に伴うビオトープ設置

⑩ 日本非核宣言自治体協議会に参加

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|--------------------|----------------|
|  16.7 | 指標: 非核宣言自治体協議会参加 | |
| | 現在(2019年): 既に参加 | 2021年: 参加継続 |

本町は、日本非核自治体協議会の会員自治体(1985年12月18日に宣言)であり、奈良県39自治体はすべて非核宣言自治体。
そのうち奈良市、生駒市、大和高田市、広陵町の4自治体が会員自治体であり、積極的に非核化を目指す自治体であることを、HP等で積極的にPRする。

⑪ 民間活用契約手法の検討

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|--------------------------|----------------|
|  17 | 指標: PPPの活用 | |
| | 現在(2019年): 新たな手法条例未制定 | 2021年: 条例制定 |

PPPを中心とした行政運営を可能とする条例制定検討
民間ノウハウ、手法を生かせる契約発注制度の検討
自治基本条例制定に伴う地或参画の在り方検討
公共施設維持管理更新、インフラ(上下水道、道路・橋梁)の維持管理・更新について、コンセッションのような手法の導入を検討するとともに、必要な条例・規則等の整備を行う。

(2)情報発信

(域内向け)

- ① 「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の設立
2年目の事業実施に向けて、地域商社の性格を持つ機構を設立し、まちづくりについて、包括的な検討を行う。
- ② 「広陵町産業総合振興機構（仮称）」のホームページ設置・更新
機構の活動は、ホームページ等を作成し、情報更新を行いながら町内外に向け活動状況について発信する。また、SNS等の活用も検討し、より広範囲な情報発信をめざす。
- ③ 住民参加型ワークショップの開催
機構は、定期的に住民参加型ワークショップを開催し、住民参加型のまちづくりを推進する。また、施策に対する住民との円滑な合意形成をめざすとともに、住民への普及啓発の機会とする。
- ④ 「広陵町産業総合振興機構（仮称）」によるシンポジウムの開催
機構の活動を発信する場としてシンポジウムを開催する。広陵町ホームページを活用した情報発信
広陵町のホームページを最大限活用することで、SDGsの取組や活動を域内向けに情報発信を行う。
また、産官学民連携を促進するなか、ホームページの相互リンク等を積極的に促進し、情報発信効率を高める活動も行う。

(域外向け（国内）)

- ① 「広陵町産業総合振興機構（仮称）」のホームページ設置・更新（再掲）
機構の活動は、ホームページ等を作成し、情報更新を行いながら町内外に向け活動状況について発信する。また、SNS等の活用も検討し、より広範囲な情報発信をめざす。
- ② 「広陵町産業総合振興機構（仮称）」によるシンポジウムの開催（再掲）
機構の活動を発信する場としてシンポジウムを開催する。
産業総合振興機構（仮称）設立前からのホームページ整備

「産業総合振興機構（仮称）」の創設を目指した活動の情報発信を行うためのホームページを整備する。検討・準備段階から情報を発信し、SDGsに向けた検討や取組を透明性高く情報発信し、その進捗状況やKPIの達成状況を発信することで、更なる産官学民の連携を促進、拡大していく。
「産業総合振興機構（仮称）」の創設後も、このホームページを継承し、情報発信を継続していく。

＜特記事項＞

ワークショップの開催

「産業総合振興機構（仮称）」の創設に際しては、定期的に住民参加のワークショップを開催し、SDGs 推進の取り組みについて情報共有を行うとともに、住民参加型のまちづくりを推進する。

（海外向け）

- ① 「（仮称）広陵町産官学民連携 SDGs 連絡協議会」のホームページ設置・更新（再掲）

連絡協議会の活動は、ホームページ等を作成し、情報更新を行いながら町内外に向け活動状況について発信する。また、SNS 等の活用も検討し、より広範囲な情報発信をめざす。

「産業総合振興機構（仮称）」の創設に際しては、ホームページ等での外国語による活動内容の紹介を行う。外国度については、英語だけではなく開発途上国においても参考となるように多言語の紹介とする。

＜特記事項＞

シュタットベルケに関する情報収集

先進的な取り組みの参考事例としてドイツにおけるシュタットベルケについて、更なる情報収集を行い、本町への適合性や実現可能な導入形態などについて検討に資する。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

現在、全国 1718 自治体の中で町と村を合わせると合計 926 自治体にもものぼる。そのほとんどが人口 5 万人未満であり、基盤となる産業構造を持たず、人口減少や高齢化を課題に持つ地域である。この様な地域では、産官学民が連携し、持続性あるまちづくりが望まれ、地域内で経済循環を創出することが求められている事は本町と同様の課題を擁していると思われる。

また、国難と言われる南海トラフをはじめとする大地震災害では、甚大な被害が想定される沿岸部の自治体は勿論、比較的被害が小さいとされる自治体のレジリエンス力が復旧復興に大きな役割を担う事は明らかである。

この様に、産官学民の連携により設立され、まち行政の中間支援を行う「産業総合振興機構（仮称）」による SDGs の取組みは、他の自治体への横展開も可能なモデルであり、類似の課題を有する自治体への発信、情報共有は積極的に行っており、SDGs モデルとしての普及を促進していく。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

本事業の 3 年目に実施する試験的な取り組みをモデル事業として位置付け、事業の効果などを検証したうえで、本町と同じ特性や規模感を持つ地方公共団体に普及展開する。

なお、連絡協議会の発信に対して、近隣自治体等から問い合わせ等あれば積極的に連携を求め、取組みの面的拡大に努める、

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第4次広陵町総合計画 後期基本計画

平成24年に策定された「第4次広陵町総合計画」は、社会情勢の確実な変化に対応するために、平成29年度から平成33年度の後半5年間に向けて後期基本計画として見直しがなされた。その中の3つの理念については、前述の「2030年のあるべき姿」にも記載の通り、「“みどり”を大切にすまちづくり」、「“活気”に満ちたまちづくり」、「“協働”のまちづくり」が本町の大切な考え方となっている。

これは、“みどり”は「環境」、「活気」は「経済」、「協働」は「社会」に通じる理念でありSDGsの考え方に通じるものである。

この理念の元で、本町ではより具体的な「7つの重点プロジェクト」を設定している。

- ①『まちの活力向上』
- ②『利便性の高いまちづくり』
- ③『安全・安心のまちづくり』
- ④『健幸のまちづくり』
- ⑤『子育て・教育のまちづくり』
- ⑥『快適生活のまちづくり』
- ⑦『歴史ロマンのまちづくり』

また、広陵町行政全般に、SDGsを活用することにより、広陵町が実施する重点プロジェクトを次世代に発展させたフェーズにスムーズの移行できるようにする。

2. 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、基本目標において「住み続けたいなまちづくり」「結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」「活力あるまちづくり」「地域と地域を連携するまちづくり」が設定されており、SDGsとの整合性は図られている。

3. 公共施設等総合管理計画

公共施設等総合管理計画は、その基本目標に「施設の長寿命化と施設総量の縮減による更新コストの低減」「社会動向・利用者ニーズの変化に対応した適切な施設の供給」「効率的・効果的な公共サービスの実現」を設定しつつ、広陵町都市計画マスタープランに掲げられている「地域防災活動の拠点となる避難場所の整備」および「公共施設の機能強化」などに従って検討・計画される事により、本事業における展開はSDGsの整合性は図られている。

4. 広陵町地球温暖化対策実行計画

広陵町地球温暖化対策実行計画は、平成19年度を基準年とし、平成24年度までの5年間で6%の削減目標を掲げ、温室効果ガス排出量の削減に取り組んできた。

しかし、2015年のパリ協定など世界レベルでの動きから、日本における削減目標（各自治体の事務事業が対象）は40%となっているため、本町では平成30年度に計画を見直し、「広陵町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の策定を進めている。計画では、地域新電力会社の設立や省エネルギーに資する設備改修などが記載されており、SDGsとの整合性は図られている。

5. 広陵町の防災計画

広陵町の防災計画は、3つの柱として「災害に強い人づくり」「災害に強い組織づくり」「災害に強い地域づくり」が掲げられており、SDGsとの整合性は図られている。

6. 近畿経済産業局、奈良県との連携

奈良県、広陵町、近畿経済産業局による連携協定締結

地域未来投資促進政策を実効性のあるものにするため、奈良県、広陵町、近畿経済産業局の3者による協定を締結。

平成30年12月26日（水） 奈良県庁記者会見室

<出席者>奈良県知事 荒井正吾

広陵町長 山村吉由

近畿経済産業局長 森 清

奈良県、広陵町及び近畿経済産業局は、奈良県広陵町における「広陵町産業総合振興機構」設立及び産業、農業、観光分野での地方創生を共に推進するため、連携主要諦を締結。

地域特性を活用して地域活性化に取り組むことについて、県、基礎自治体、経済産業省が連携協定を締結することは全国初。

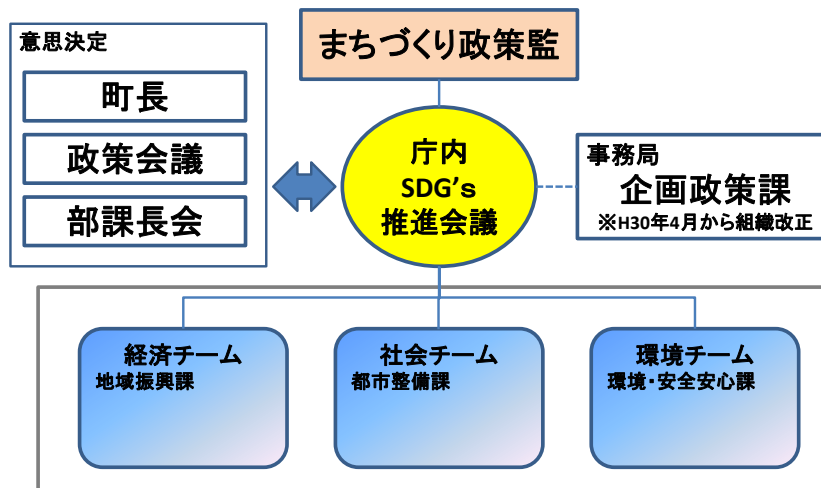
地域未来投資促進法の概要

地域未来投資促進法は、地域の特性を活用した事業の生み出す経済波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取り組みを支援するもの。

- 国の基本方針に基づき、市町村及び都道府県は基本計画を策定し、国が同意する。
- 同意された基本計画に基づき、事業者が策定する地域経済牽引事業^(注)計画を、都道府県知事が承認。
注：定義の要点 ①地域の特性を生かして、②高い付加価値を創出し、③地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす 事業
- 国は、連携支援計画を承認し、地域経済牽引事業に対して支援を行う者【地域経済牽引支援機関】を支援。

(2) 行政体内部の執行体制

SDG's推進プロジェクト体制図



新たに創設する「まちづくり政策監」ポストを中心にプロジェクトを立ち上げ「庁内SDGs推進会議」を設置する。その配下に庁内をあげて「経済」「社会」「環境」のチームに分かれて業務を遂行する体制とする。

意思決定は、従来からある町長を頂点とする「経営会議」とし、全部署への情報共有を図る場として「部課長会」を想定する。

全体の事務局として「企画部企画政策課」を充てる。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(民間企業)

「産業総合振興機構（仮称）」設立に向けて検討、調査に加えて、資金調達や経営参画の可能性がある民間企業・金融機関の連携あるいは参画を求める。

特に、地元企業（建設業、製造業、農業など）に加え、地元金融機関からの投融資が必要となる。また、産官学の連携のあり方や事業計画の検討など調査検討が必要となるため、域外からのコンサルタントやシンクタンクからの参画を想定している。

(行政)

本町における「産業総合振興機構（仮称）」は、産業構造や経済循環から対策を開始する予定であり、経済産業省からの支援、指導を受けながら検討を進めて行く予定である。

(教育・研究機関)

本事業では、地元産業の課題に加え、防災・減災力の向上やレジリエンス力向上に向けての取組みが特徴的である。そのため、地元拠点を持つ畿央大学と近畿圏で防災に関する知見の高い京都大学防災研究所からの参画を予定している。

(町民)

本事業は、経済・社会・環境など幅広い分野を総括しながら課題解決を図るため、多様な町民の参画が重要である。以下の組織等からの参画を予定している。

- ・自治会
- ・NPO
- ・広陵町社会福祉推進ネットワーク

2. 国内の自治体

①奈良県

近隣の自治体においては、本町と類似した地域性や環境にあることから、相互に情報交換を行う場を設け、自治体間連携の可能性を検討する。

- ・奈良県関係部局

② 周辺自治体

災害時の医療、福祉体制を考えると本町のみで対応できないことは容易に想像でき、近隣の自治体との連携は必須である。また、平時におけるエネルギー循環や経済循環を考えても「域内」＝「町内」では収支が合わない事も想定できる。複数の周辺自治体から参画を予定している。近隣の自治体においては、本町と類似した地域性や環境にあることから、相互に情報交換を行う場を設け、自治体間連携の可能性を促進する。

③大阪府(大阪市含む)・和歌山県・三重県

本町の地理的立地により、大阪市を含む大阪府との経済的な繋がりは強く、ベッドタウンとしての機能を有している。一方、南海トラフ地震を想定した際には、本町は被災地にもなるが、被災者を受け入れるなど支援自治体として活動できる事がのぞまれる。

また、経済循環圏としても行政界を意識した取組みではなく、広域に事業展開を検討可能なように紀伊半島を念頭においた周辺自治体からの参画を想定している。

3. 海外の主体

(1) 国際的な連携 1. インフラマネジメントのパッケージ化

インフラのデュレディリジェンスや資金調達といったインフラマネジメントに関するノウハウをパッケージ化して、東南アジアの都市と連携を図る。

→最初に展開を検討するエリアは、新しくまちが形成されているヤンゴン市(ミャンマー)とする。→パッケージ化については、以下のテーマを中心と考える。

(2) 農産物の海外展開

SDGs の取組の一つとして進めているいちご栽培を、海外に輸出を行うことにより、販路 拡大による収益確保を図る。

→グローバル GAP 認証制度の取得に向けた支援を行う。

→GAP 認証制度を取得することにより、食品安全にとどまるだけでなく、農業由来の環境汚染対策も行い、国際基準に適した環境に優しい農業を先導する。

→販路は、広陵町タウンマネジメント(仮称)に出資を検討している民間事業者の海外ネットワーク(現地法人等)を活用する。

(3) 設立コンソーシアム(民間中心)の海外展開

広陵町での民間主体のコンソーシアムとして、まちづくりの SDGs に基づくノウハウを将来、海外展開することを考える。将来的には、産業部会のなかに“海外事業検討チーム”を 立ち上げる。

(4) SDGs 構築に伴う海外からのノウハウ支援

国内で開催される学会やシンポジウムに積極的に参画し、環境面、防災面に加え・PPP/PFI やコンセッションなど官民連携の先進事例等の情報を収集する。その中で、本町 にとの関連性を見出せる国や地域があれば、ノウハウ支援の関係構築を推進していく。

(5) 農産物の海外展開

SDGs の取組の一つとして進めているいちご栽培を、海外に輸出を行うことにより、販路 拡大による収益確保を図る、

→グローバル GAP 認証制度の取得に向けた支援を行う。

※GAP 認証制度を取得することにより、食品安全にとどまるだけでなく、農業由来の 環境汚染対策も行い、国際基準に適した環境に優しい農業を先導する、

→販路は、広陵町タウンマネジメント(仮称)に出資を検討している民間事業者の海外ネットワーク(現地法人等)を活用する、

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

安全・安心なまちづくりから創造する「域内経済循環型市場」の創出

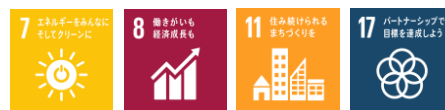
(課題・目標設定)

ゴール7 ターゲット2

ゴール8 ターゲット9

ゴール11、ターゲット2

ゴール17、ターゲット17



行政の課題である縦割り行政と職員の異動によりノウハウの蓄積がされない、施策の実施速度が遅いなどを解決することが必要である。

特に、本町は人材不足などを理由に、上記の課題が顕著となっている。

そのため、経済、社会、環境の取り組みの促進、また、それらを推し進めるためのパートナーシップ構築を目標として設定する。

(取組の概要)


行政計画に位置づける施策の推進を図るため、「広陵町産業総合振興機構（仮称）」を設立し、そのスキーム構築、事業推進を図る。

機構は、事業全体の管理を行うとともに、庁内の総合調整や政策の意思決定・情報共有など、縦割りが強い行政運営における施策実施を円滑に行うための行政のサポートも行う。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

「域内経済循環型市場の創出」

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|---------------------|---------------------|
|  12.8 | 指標:地域内経済循環構造の改善 | |
| | 現在(2019年): 施策未策定 | 2021年: 対応策策定及び実施 |

① -1 経済の活性化に向けた「広陵町産業総合推進機構」の設立

産業における広陵町の強み（主力産業である靴下、イチゴ産地復活の取り組み、竹取公園と馬見丘陵公園の集客力など）を生かし、町産業の総合的な振興のための企画・調査分析・事業実施を一手に担う「広陵町産業総合振興機構」を設立する。

設立する機構は民間主体の経営とし、本町の全産業を巻き込む地域商社のような役割を持たせる。加えて、町内の中小企業の生産性の向上に向けて、「富士市産業支援センターf-Biz（エフビズ）」、「岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz（オカビズ）」を参考とした中間支援的な取り組みを行い、将来的には、町内 GDP の1割アップをめざす。

ほか、広陵町には観光協会や観光公社といった組織が無く、観光についての対応が遅れている。古墳や自然といった観光資源は豊富にあるものの、観光を視点とした事業をあまり展開してこなかったことから、観光に対する施策展開が不足している。

また、近年全国的に行われている、ふるさと納税や関係人口に関する取り組みも実施するにあたって、観光資源の発掘とプロモーションを考える。

① -2 地域新電力等設立による新産業創出

VPP や再生可能エネルギー（地熱、木質、小水力など）の創設可能性検討
エネルギーの地産地消の可能性調査（広域連携含む）

① -3 中小企業の経費削減に伴う生産性向上（活性化に伴うブランド化）


熱利用による新規農作物（いちご）の創出、ブランド化

（事業費）

3年間(2019～2021年)総額: 14,000千円

②社会面の取組

「産官学民連携によるレジリエンス力あるまちづくり」

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|-----------------------|------------------|
|  11.3 | 指標: 公共施設個別計画の策定 | |
| | 現在(2019年): 個別計画未策定 | 2021年: 個別計画策定 |

②-1 庁内の総合調整・政策の意思決定を担う「SDGs 推進プロジェクト」の体制整備
町政全般に SDGs を反映させながら総合的に町政全般の企画、決定、事業推進、契約、モニタリング等を担う機関として「SDGs 推進プロジェクト」を立ち上げ、長期安定的な町行政の執行を実現させる。

②-2 民間資金を活用したインフラマネジメントの実現に向けた、公共施設・公共インフラへの PPP 導入・活用検討

当該事業を包括的かつ長期的に実施できる民間主体の組織を設立し、効率的かつ民間資金を活用したインフラマネジメントを実現させる。最終的には町政に広く事業領域を広げていくが、本事業での3年間の取り組みとしては、実現性を考え、限られた事業領域での実施体制作りをその目標とする。

②-3 社会的弱者を取り残さないまちづくり

庁内 BCP から町内 BCP へ：産官学民と連携した町全体のレジリエンス力向上
高齢者、障害者など災害弱者の避難支援策検討（IoT 推移情報伝達）
箸尾準工業地域の面開発

②-4 安全・安心に向けた教育活動

防災・減災に向けた町民勉強会・講演会（WS 含む）
町内の歴史・風土・産業などを学び、広陵町を好きになる学習プログラム。

（事業費）

3年間(2019～2021年)総額: 16,000千円

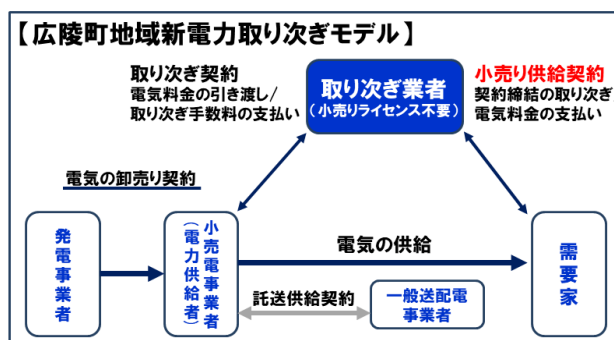
③ 環境面の取組

「安全・安心で環境に優しいまちづくり」

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|-----------------|------------------------|
|  13.1 | 指標:新電力立ち上げ | |
| | 現在(2019年): 0 | 2021年: 1(新電力会社立ち上げ) |

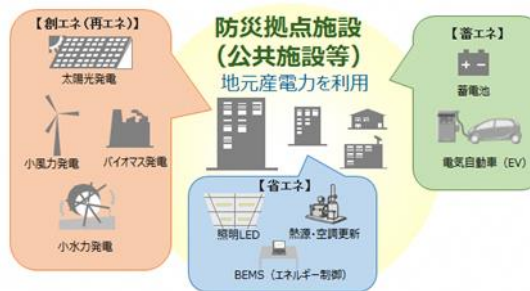
① -1 「地域新電力会社」の設立

地域新電力会社を設立し、地域でのエネルギー消費のスキームを構築する。最終的には住民も含めた町全域に広く事業領域を広げていくが、本事業での3年間の取り組みとしては、実現性を考え、限られた事業領域での実施体制作りをその目標とする。



③-1 公共施設へのBCP機能の整備

自立したエネルギー確保及び災害等の非常時でも安心して事業の継続・復旧を図ることができるBCP機能として再生可能エネルギー設備(太陽光発電)を導入する。



③-2 再生可能エネルギー源対策

再生可能エネルギーをはじめとした新電力の可能性検討
クリーンセンター廃止後の跡地利用についての検討

③-3 プラスチックを中心としたゴミ削減対策

海に繋がる川からのプラスチックゴミの流出を防ぐ
クリーンセンター廃止に伴う町内排出ゴミの削減

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額:24,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

「広陵町産業総合振興機構(仮称)」の産官学民連携による安全・安心で住み続け
たくなるまちづくり

(取組概要)

設立する「広陵町産業総合振興機構(仮称)」は広陵町における、商工業、農業、
観光の3分野を包括的に事業領域とする組織である。

その事業じゃそれぞれの分野における中間支援組織としての機能を持つと同時に
自らも地域内経済循環を実現するために事業を行う。

いわば広陵町をまるごと商品化する地域総合商社的なものと位置づけている。

それぞれの分野においては、全国の既存の先進組織の支援を受けるとともに連携
を図り、事業実施の確実性を担保する。

【連携事業体例】

農業 東近江めぐりステーション

商工業 F-Biz(富士市産業支援センター)

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額:90,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

広陵町の産業全般を有機的に活性化するためには、商工業、農業、観光分野の連携
が効果的であると考えている。

従来は、役場の担当が縦割りで事業実施を行っていたことにより横連携は図られず、
相乗効果が得られにくい構造となっていた。

それを解決するために3分野事業について単一の組織で企画、管理、運営を包括的に
行える組織を立ち上げ、町に代わって事業の誘導を行おうというものである。

また、機構の運営にあたって事業のリスク回避の観点から、全国の先進事例の組織の
アドバイスを受けるとともに、事業展開にあたっては連携することも視野に入れている。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

広陵町新電力の立ち上げ

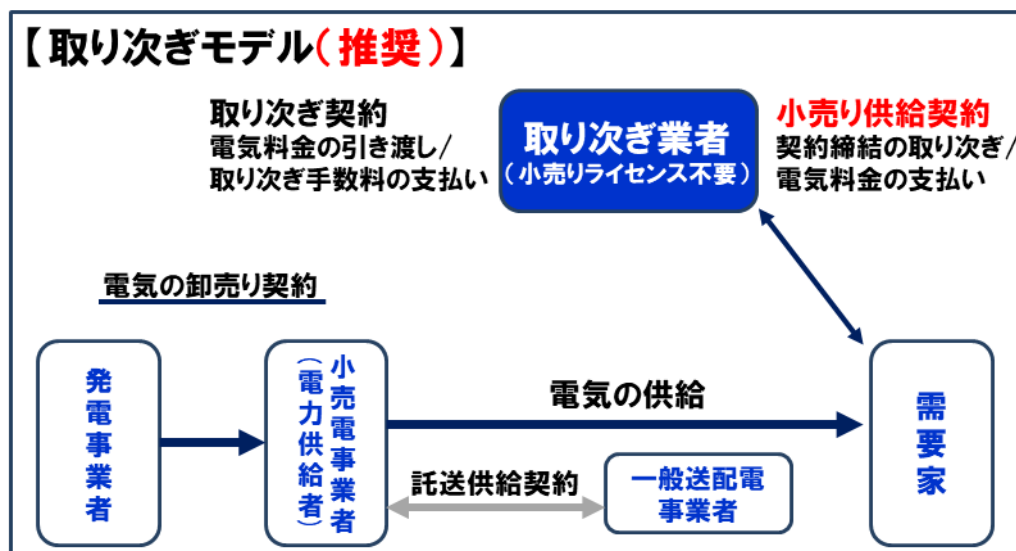
| KPI (環境面における相乗効果等) | |
|--------------------|-----------------------|
| 指標: 新電力の立ち上げ | |
| 現在(2019年): 0 | 2021年: 1(立ち上げ事業実施) |

広陵町のエネルギー代金流失を改善するために「広陵町新電力会社」を立ち上げる。

電力の自由化の進展により、電気の小売りが地域で可能となったことに伴い、広陵町を事業領域とする地域新電力を立ち上げる。

新電力の事業形態として「直接販売モデル」「媒介モデル」「取次モデル」「代理モデル」が考えられるが、広陵町ではまず、公共施設の電力供給を考えることとしており、スタート時点ではリスクがほとんどない大手新電力を電力供給の後ろ盾とする「取次モデル」の導入を検討している。

新たに立ち上がる新電力は広陵町の二酸化酸素排出削減事業も担うことを予定しており、環境への寄与も想定している。



農業法人等の新規参入

| KPI（環境面における相乗効果等） | |
|-------------------|-------------|
| 指標：農業法人の立ち上げ | |
| 現在（2019年）： 0 | 2021年： 1 |

広陵町で指定されている、農業振興地域の「百済地区」について集落営農に移行するとともに、農業法人化する。

また、広陵町産業総合振興機構（仮称）が商社的な活動を行うことにより、立ち上げる農業法人との連携により生産性の向上をねらう。

（環境→経済）：農産品の高付加価値化

| KPI（経済面における相乗効果等） | |
|-------------------|---------------|
| 指標：高付加価値農産品の創出 | |
| 現在（2019年）： 0 | 2021年： 4品目 |

「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の活用により、地域内の食品加工会社との連携により広陵町産の農産品を安定供給するとともに、供給農産品の品質向上を図り、付加価値を付けて販売する体制を整える。

キャベツ、レタス、なす、白菜など4品目を安定供給できるようにする。

（3-2-2）経済⇄社会

（経済→社会）：地域コミュニティ活性化

| KPI（社会面における相乗効果等） | |
|------------------------|-------------------------|
| 指標：地域コミュニティ立ち上げ（自治会以外） | |
| 現在（2019年）： 0 | 2021年： 4（小学校区単位にすべて） |

「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の中間支援により地域の居場所作りを行う。

地域福祉計画や地域包括ケアシステムとの連携や、広陵町が既に行っている地域担当職員制度との連携も行う。

現在、真美ヶ丘第一小学校区で準備しているコミュニティ組織を他のしよいう学校区へも広げ、4小学校区すべてに小委学校区単位のコミュニティ組織を立ち上げ、地域の活性化につなげる。

(社会→経済):新規観光資源発掘

| KPI (経済面における相乗効果等) | |
|--------------------|---------------------|
| 指標: 観光資源発掘 | |
| 現在(2019年): 0 | 2021年: 10コンテンツ以上 |

「広陵町産業総合振興機構(仮称)」の活動により、観光資源発掘を行う。

現在、広陵町では観光に力を入れてこなかった経緯もあり、観光産業は皆無の状態である。

かぐや姫ゆかりの地でありながら観光産業の収入が無いことはもったいないの一言につきる。

また、広陵町には町営の「竹取公園」とそれに隣接する県の「馬見丘陵公園」もあり、年間100万人を超える来場者がありながら、広陵町の他の地域への観光来訪はない。

かぐや姫をモチーフに観光コンテンツを配置することにより、観光産業の発掘も行っていく。

観光資源発掘 → 10コンテンツ以上

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境):安全・安心の底上げ

| KPI (環境面における相乗効果等) | |
|--------------------|--------------|
| 指標: 農業塾卒業生 | |
| 現在(2018年): 2名 | 2021年: 5名 |

広陵町では新規農業者の育成のために「農業塾」を立ち上げ、農業生産に関する教育を行っている。

広陵町での新規営農者発掘のためにも、農業塾の塾生の確保は重要である。

農業塾卒業生で就農した者(新規営農) 2名(2019年) → 5名(2021年)

(環境→社会):地域間連携の促進

| KPI (社会面における相乗効果等) | |
|-----------------------|----------------------|
| 指標: 地域間連携の促進 | |
| 現在(2019年): ゴミ処理広域化 | 2021年: ゴミ処理広域化の実現 |

広陵町はクリーンセンターが廃止となる。広域処理になるため周辺自治体との連携が不可欠。

また、「広陵町産業総合振興機構(仮称)」の活動により、産官学民の間で相互理解が進み、環境面からも連動して公共施設等の個別計画を検討する事により、公共施設が過大で維持管理費が嵩んでいること、災害時に使用不能な避難所が存在する事が改善される。

また、本町の東西で特徴的である土地利用や文化・風土に根差したまちづくりに繋がり、農業の経営規模の拡大や新たな農作物によるブランディング化なども期待される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

| 団体・組織名等 | モデル事業における位置付け・役割 |
|---------------|------------------|
| 広陵町 | 実施主体 |
| 周辺自治体（奈良・和歌山） | 広域行政運営 |
| 経済産業省近畿経済産業局 | モデル事業サポート |
| 南都銀行 | モデル事業金融面サポート |
| 京都大学防災研究所 | 防災関連サポート |
| 畿央大学 | 地域大学連携 |
| 民間コンサル | 事業実施サポート |

- 域内の連携 行政としての本町のほか「1 全体計画 ②推進体制 (2) 域内の連携」に示した企業や組織等を「連絡協議会」に参画してもらう予定である。具体的には、「産」の立場であり本町内に本店を構える村本建設(株)(本町大字平尾)と、広陵町靴下組合や広陵町プラスチック組合の参画を予定している。また、「学」の立場である畿央大学(本町馬見中)は、看護・介護・福祉・まちづくりなどの学部を保有しており、学生を含めた研究・提言に期待している。「民」の立場からは、自治会(自主防災組織含む)、青年会、NPO等、本事業の活度を展開する中で参画を予定している。
- 行政としての本町のほか「1 全体計画 ②推進体制 (2) 域内の連携」に示した企業や組織等を「連絡協議会」に参画してもらう予定である。具体的には、「産」の立場であり本町内に本店を構える村本建設(株)(本町大字平尾)と、広陵町靴下組合や広陵町プラスチック組合の参画を予定している。また、「学」の立場である畿央大学(本町馬見中)は、看護・介護・福祉・まちづくりなどの学部を保有しており、学生を含めた研究・提言に期待している。「民」の立場からは、自治会(自主防災組織含む)、青年会、NPO等、本事業の活度を展開する中で参画を予定している。
- アドバイザー 「連絡協議会」の活動は、危機管理を軸に横断的に議論を展開する予定であり、先進的な研究機関であり同じ近畿地方にある京都大学防災研究所(京都府宇治市)によるアドバイザーとしての参画を想定している。域内の産官学民連携を想定し、近隣自治体を含めた広域的な連携も視野に入れており、専門的、先進的な知見が必要である。「連絡協議会」の活動は、危機管理を軸に横断的に議論を展開する予定であり、先進的な研究機関であり同じ近畿地方にある京都大学防災研究所(京都府宇治市)によるアドバイザーとしての参画を想定している。域内の産官学民連携を想定し、近隣自治体を含めた広域的な連携も視野に入れており、専門的、先進的な知見が必要である。

4. 外の連携 地元企業では、SDGs 策定などの実績がある企業がないため、域外の民間企業を事務局支援として連携予定である。SDGs 関連の研究会やシンポジウムの実施、SDGs 実行計画の策定、その後の推進管理等に關与の予定としている。

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

「広陵町産業総合振興機構（仮称）」を中心に SDGs の全体の事業スキーム構築と推進管理を実施する。

広陵町産業総合振興機構（仮称）は、将来的には株式会社を含めた組織形態を想定しているが、株式会社に限定したものでもないため、基金や協議会なども含めた SPV (Special Purpose Vehicle) としての可能性も検討する。この SPV は、複数の企業および広陵町から出資を受け、地元金融機関からの出資または融資を受けながら自立した経営体として運営を行う。本町は、SPV に対して包括管理委託を行い、危機管理、公共施設等の維持管理、運営を担う。この運営の対価として、サービス購入として本町より対価を支払うと共に、市民や利用者からの利用料も徴収することで、経営を営む。また、新たな収益事業やサービスを展開し包括的にマネジメントする事で、環境にも防災にも安全・安心な広陵町を創る。将来的にはコンセッションに近い形態の経営を目指す。危機管理や維持管理などを町の職員のみが担当していると、定期異動に伴い、経験やノウハウが蓄積されない課題が生じるが、この様なスキームを構築することにより、こいした課題が解決されるだけでなく、中長期に渡る業務の専門性が高まり、効率化が進むと考えられる。

- ・事業に対する関心喚起ため、町民出資も募り、町民の監視の目が機能するよう配慮する。
- ・事業の採算性チェックの観点から、金融機関からの出資、融資を想定し、事業の健全性担保する。
- ・事業形態としては町行政に広くコンセッションの概念を導入できないかどうかを検討する。（施設、インフラは町保有のまま事業運営権を民間に移管する手法）
- ・料金収受がある部分は民間に収入原資として渡し、料金収受が無いような事業についてはサービス購入型を想定。

(将来的な自走に向けた取組)

また、この SPV のサービスは近隣自治体へも横展開が可能であり、官官連携や事業の広域化が進むことにより、SPV の収益向上と新たな雇用創出につながる可能性がある。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

(総事業費)

3年間(2019～2021年)総額:90,000千円

(千円)

| | 経済面の取組 | 社会面の取組 | 環境面の取組 | 三側面をつなぐ統合的取組 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|--------------|---------|
| 2019年度 | 2,000 | 2,000 | 10,000 | 10,000 | 24,000 |
| 2020年度 | 6,000 | 7,000 | 7,000 | 40,000 | 60,000 |
| 2021年度 | 6,000 | 7,000 | 7,000 | 40,000 | 60,000 |
| 計 | 14,000 | 16,000 | 24,000 | 90,000 | 144,000 |

(活用予定の支援施策)

| 支援施策の名称 | 活用予定年度 | 活用予定額 (千円) | 活用予定の取組の概要 |
|---------------------|--------|---------------|--------------------|
| 二酸化炭素排出抑制対策事業(1号事業) | 30年度 | 8,866 | 公共施設のCO2排出量調査と削減計画 |
| 二酸化炭素排出抑制対策事業(2号事業) | 32年度 | 30,000 | 公共施設のCO2排出削減事業 |

(民間投資等)

「[広陵町タウンマネジメント](#)会社(仮称)」の設立の際には、民間企業等からの投資、融資が生じる事が想定される。本町としては、事業の採算性と継続性が可能な様に事業化に向けたスキームの検討を行う。

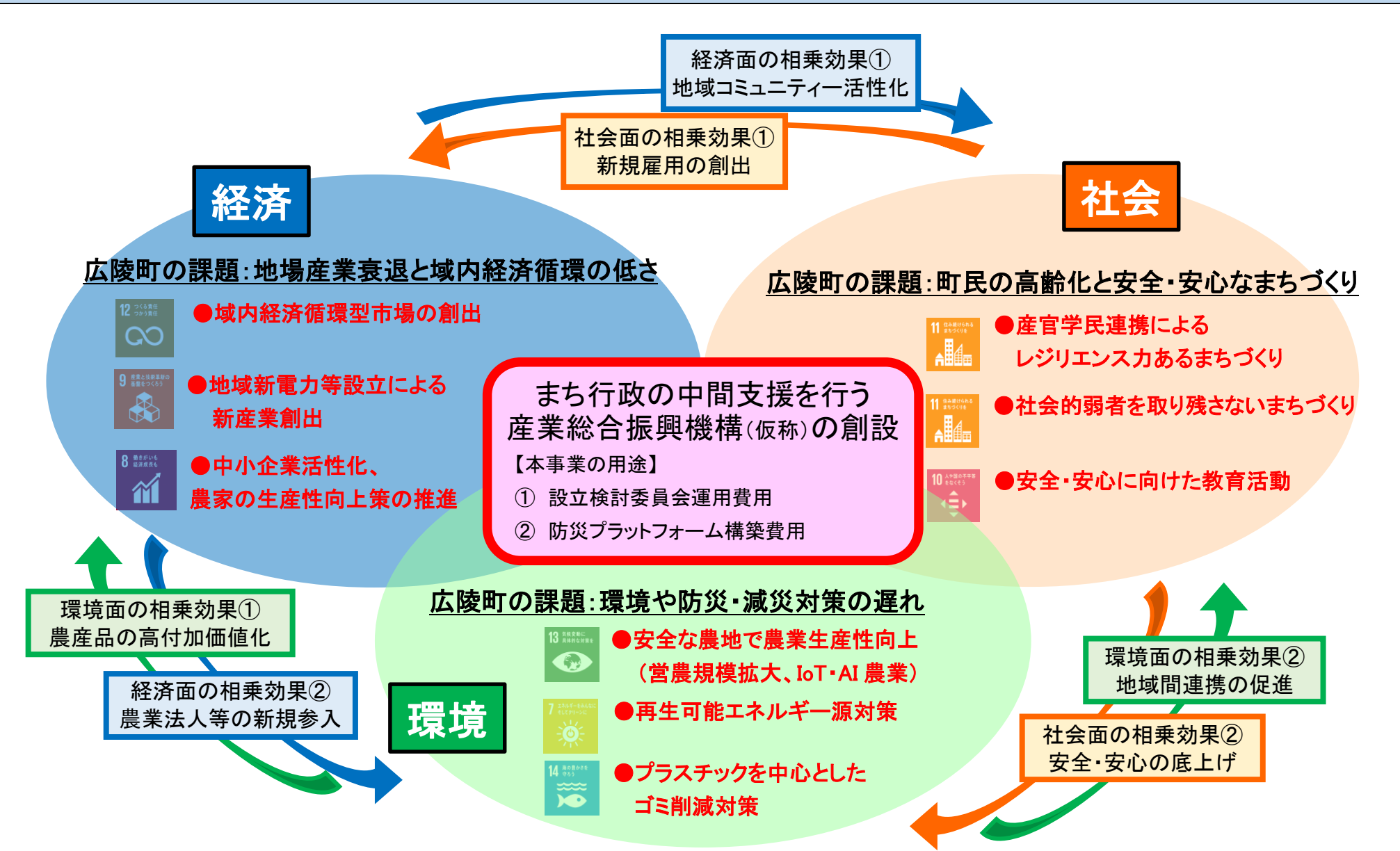
(7)スケジュール

| | 取組名 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 |
|----|---|---------|---------|---------|
| 統合 | 安心・安全なまちづくりから創造する「域 内循環型市場」の創出 | | | |
| 経済 | 域内経済循環型市場の創設 1「広陵町産業総合振興機構」の設立 2 地域新電力等設立 3 中小企業の生産性向上 | | | |
| 社会 | 「産官学民連携によるレジリエンスあ るまちづくり」 1 SDGs推進プロジェクト立ち上げ 2 PPP導入・活用検討 3 社会的弱者対策 4 安全・安心教育活動 | | | |
| 環境 | 「安全・安心で環境に優しいまちづくり」 1 「地域新電力会社」の設立 2 公共施設へのBCP機能の整備 3 再生可能エネルギー源対策 4 プラスチックを中心としたゴミ削減 | | | |

事業名: 広陵町産業総合振興機構(仮称)の産学官民連携による安全・安心で住み続けたいまちづくり

提案者名: 広陵町(奈良県)

取組内容の概要



参考資料一覧

- 1 広陵町中小農家が使いやすい気象観測と栽培環境 I o T 支援オープンシステムの構築
- 2 奈良県広陵町の地域経済循環分析
- 3 広陵町 S D G s 1 7 の目標に対する施策展開

広陵町

中小農家が使いやすい気象観測と栽培環境IoT支援オープンシステムの構築

| | |
|------|--|
| 提案者 | 広陵町、国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校、(特非)ジオライフ協会、YuMake合同会社、(一財)地方自治体公民連携研究財団 |
| 対象分野 | イ. 農林水産業 |
| 実施地域 | 奈良県北葛城郡広陵町 |
| 事業概要 | 成長セクターの農業経営体では水やりや換気作業の負担(4~10月54時間/月)が大きい。市販機器は高価で気象変化に追従した水やり作業ができていない。不慣れなIT制御機器の稼働も低く、この負担が経営規模拡大と地域農業振興の課題となっている。当事業ではAMeDASと補完的簡易気象観測機による局地観測、土壌温度、土壌水分をIoT測定し【これまでなかった】気象予測から水やり内容判断支援情報を農家に提供し慣行比30%以上の労作時間を軽減させる。行動記録と写真記録と紐帯議論からITサービス導入課題のつまづきどころを絞込み指導。技術スキルある市民フォーラムCode for 地域の伴走により成果の普及と実装を実現する。 |
| 事業費 | 7,900 千円 (千円未満切り捨てで記載) |

地域課題 (問題点)

水やり労作大

水やりと換気作業に熟練者がとられ、その負担が大きい。温室6棟で54時間。

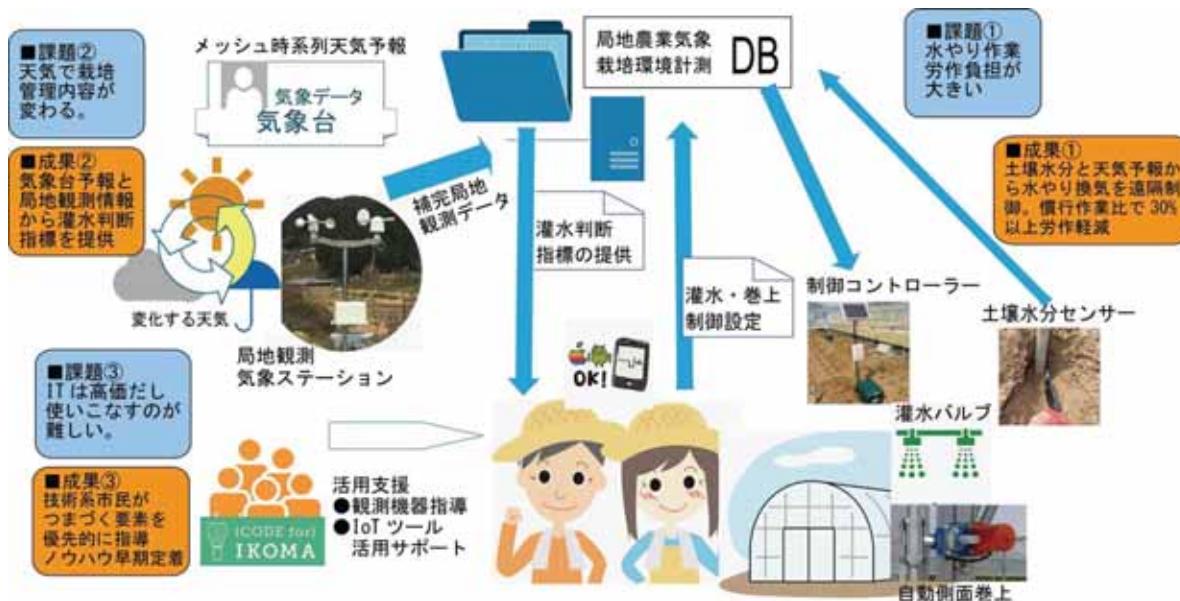
天気で栽培管理変わる

天候変化に既存のシステムは追従できず、立寄り負担大きい

高価だしITは難しい

既存のシステム導入でつまづき仕組の運用効率あがらず成果につながらない。

地域課題解決に資するIoTサービス



実証成果 (KPI)

遠隔制御と局地気象観測

遠隔操作の仕組導入で、慣行作業比30%以上の労作時間短縮

天気予測から内容提案

AMeDASを補完する局地観測機とICT分析把握によるつまづきドコロを優先的に指導でノウハウを早期定着。

技術系市民による支援

仕組の無料公開とシビックテック組織によるハンズオン支援体制で実装を加速。

簡易気象システムと水やり内容の判断の適正化

| | | |
|---|---|--|
| 事業名 | 中小農家がいやすい気象観測と栽培環境 IoT 支援オーブンシステムの構築 | |
| 実施地域 | 奈良県北葛城郡広陵町 | |
| 克服すべき地域課題 (問題点) | <p>奈良県下において農業に積極的に取り組み、成果を上げている農業経営者がいるが、それら成長セクターとも言え、今後、事業拡大の可能性がある農業経営体(26件)では、栽培において、ノウハウが必要な灌水換気による温度調整管理業務の負担(4~10月、6棟x3.2a温室、54時間/月)が大きい。負担軽減のためのサービスマシンや機器は存在するが、既にある先行サービスマシンや機器は高価タインマシンの制御の多い、雨、曇りなど気象変化現場に立ち寄る必要があるものが多く、負担軽減に限界があるところである。また、栽培支援を行う ICT/IoT 機器の利用の活用には農家は不慣れで必ずしも利用普及の拡大に至っていない。この管理業務負担が農業経営体の規模拡大におけるボトルネックの一つであり、地域農業の農業生産拡大において課題となっている。</p> | |
| <p>提案する事業の概要</p> <p>地域課題解決に資するIoTサービス</p> | <p>補完的簡易気象観測機による局地観測、土壌温度、土壌水分をIoTセンシングする。</p> <p>気象庁提供のメッシュ時系列天気予報と土壌雨量指数をベースにした、これまでと視点を変えた気象予測から、農家の水やり内容の判断(頻度、時刻、量)を支援する情報を農家の手持端末に提供する。</p> <p>1 Tサービスマシン導入課題のつまづきを写真記録と紐帯議論から指導する。(過去の経験から栽培過程のつまづきどころはほぼ同じ傾向にあり、これを客観的に判断し、農家に予防的に情報提供する。</p> | |
| <p>実証成果 (KP1)</p> | <p>営農規模拡大による農業産出額の向上のために</p> <p>【KP1-1】ビニールハウスの灌水と側面巻上遠隔制御化による慣行作業比で30%以上の水やり労作時間短縮(30%以上の労働時間短縮の実現)</p> <p>【KP1-2】1T運用ノウハウ定着によるシステム利用率向上(仕組利用のつまづきドコロを記録、解決指導に資する作業の優先付けの実施)</p> <p>【KP1-3】サポート市民技術フォーラムによる、成長セクター農家のIoTシステム導入支援</p> | |
| 事業費 | 7,900千円 | |

奈良県広陵町の地域経済循環分析

奈良県広陵町の中小企業の生産性向上について
RESAS2013年版データを中心に



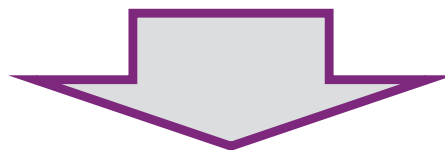
2019年2月7日



広陵町
まちづくり政策監
中村賢一

- 本資料は、内閣府まち・ひと・しごと創生本部が設けているRESAS（Regional Economy Society Analyzing System）の分析データをベースに独自の資料を加えて編集しています。
- GDPでは三面等価の考え方により生産・分配・支出の額は同額になりますが、地域間交流があるため、その地域内では必ずしも等価になるとは限りません。
- 生産・分配・支出のそれぞれの内容を分析した上で地域経済の実態を見極める必要があります。

地方都市の衰退は一般に資金の流出によるものと考えられますが、日本全体で考えると流出先は東京への一極集中という形で捉えることができます。そういう意味でも地方創生の東京一極集中の解消は地方都市の域内経済循環の推進を測ることにより実現できると考えられています。



広陵町として域内経済循環をどう実現し拡大するかを考えることが課題

1. 広陵町の地域経済循環分析の意義

1-1 そもそも地域の豊かさを何で測るか

新たな指標開発の動き

2009年9月に出された「スティグリッツ報告」により世界的反響を呼び、2011年に国連総会で「国連統計局にGDPを超えて暮らしの質を測る新しい経済統計の開発を要求する」という決議が採択された。

SDGsはその方向性を示すものと考えることができる。

1 地域の豊かさを何で図るか

- 我々が生きていく上で豊かな暮らしをしたいという基本的な欲求がある。

この欲求をどのような指標で図ればよいかは様々な考え方がある。

国が豊かさを測る指標としてよく用いられる代表的基準としてGDP(Gross Domestic Product 国内総生産)がある。

GDPはサイモン・クズネッツというアメリカ人(ユダヤ系ロシア人)の経済学者が概念を作成したとされている。

これは、GDPが成長することにより様々な課題(貧困、犯罪、差別、環境、教育、福祉、インフラ等)の解決が図られると考えられているからである。(成長が課題解決を吸収してくれる)

もっとも、サイモン自身もGDPには豊かさを測る上での欠陥があり、「GDPを経済政策の指標に使ってはいけない」と警鐘しているが、経済力を測る指標として客観的に判断できるものであり、世界各国ともGDPの成長を意識して経済政策を採っている。

国家の所得であるGDPの感覚を個人にあてはめて考えてみると、所得の高い人は快適な住環境、高級車、贅沢な娯楽、最新の健康管理、安全安心な生活、自身や子どもに対する高い教育、老後の安心した暮らしなど、高い生活水準で暮らせるということから考えると、分かりやすい。

これを行政単位という地域で考えると、GDPの大きな自治体は豊かさを感じやすいということになる。

2 GDPを考える上での三面等価

- GDPでは大きく分けて生産・分配・支出の3つの側面から考察される。

この3つの観点から見たときに、導出される算式は異なるものの導かれる数値は等しいというものである。

これはマクロ経済学の原則で「三面等価」といわれ、GDPの分析にはそれぞれの内容を分析することにより経済活動の実態が把握できると考えられている。

1 従来の経済構造分析の限界

- 従来、地方経済を支えてきた公共事業の大幅削減や製造業の海外移転等により、従来の経済構造を前提とした経済システムでは成長が困難になっている。
- また、モータリゼーションの進展により、地域構造が拡散化し、大型ショッピングセンターやロードサイド店の進出で消費は活発化しているが、商店街の衰退等により地元で所得が還元され難くなっている。
- さらに、従来型の企業誘致を進めても、IT、FA(ファクトリーオートメーション)の進展、非正規雇用の増加等によって、雇用増などの地域の経済の活性化につながりにくい場合が増えている。

2 地域の経済循環構造の分析の必要性

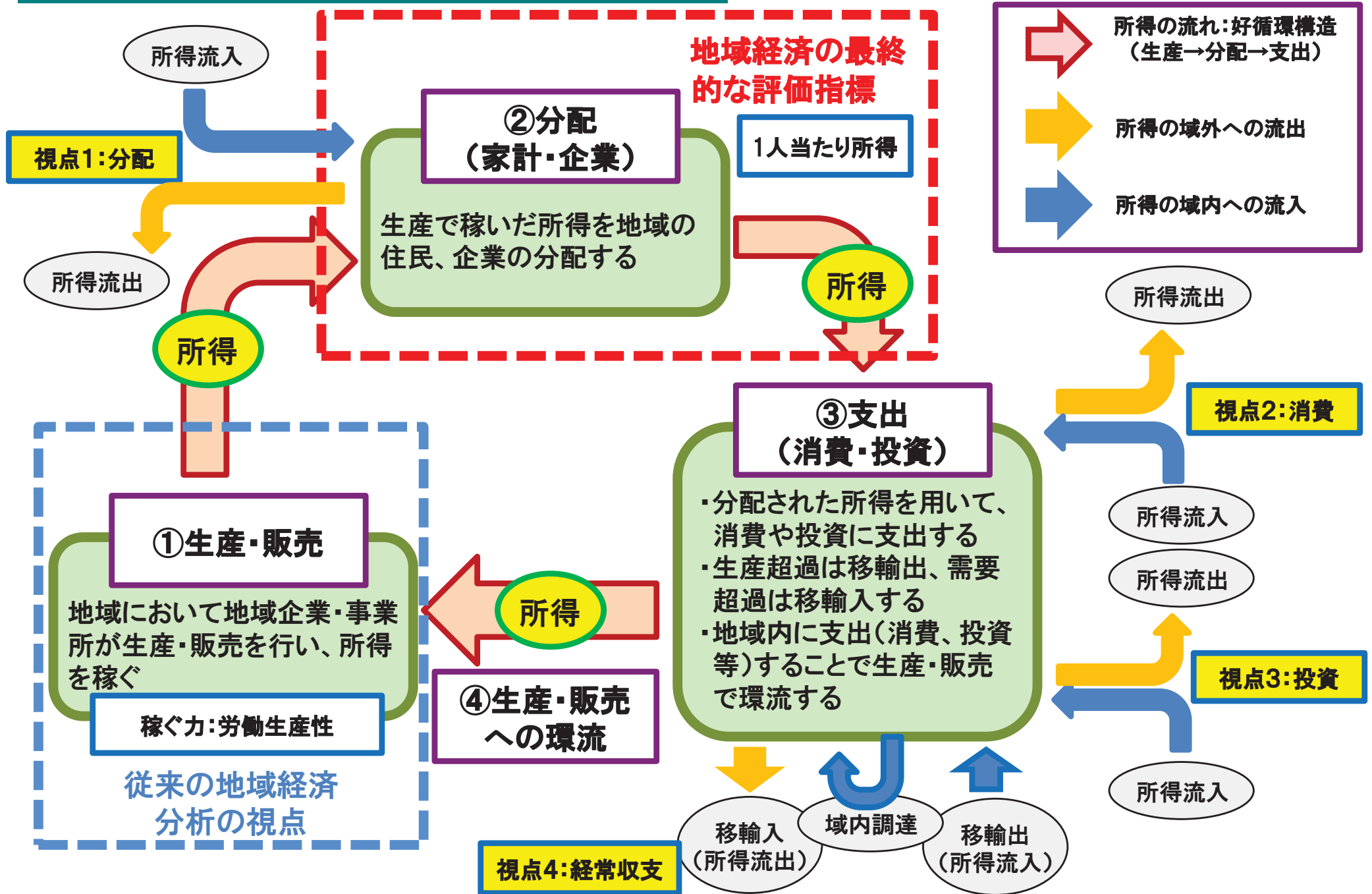
- 多くの地域では、所得の経済循環がうまく機能せず、生産→分配→支出(消費、投資等)の三つの段階で、外部に所得が流出し、地域の家計や企業での所得増加につながっていない。可能性がある。
- そのためにも、地域の経済循環構造を分析し、地域の活性化を図る必要がある。

3 地方創生には地域の所得循環構造の構築が必要

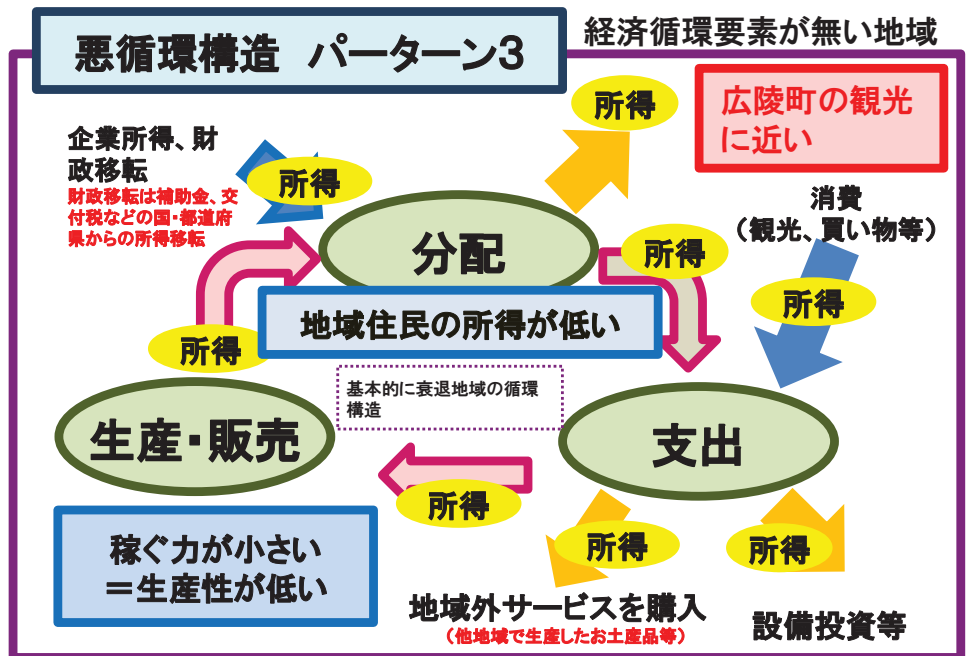
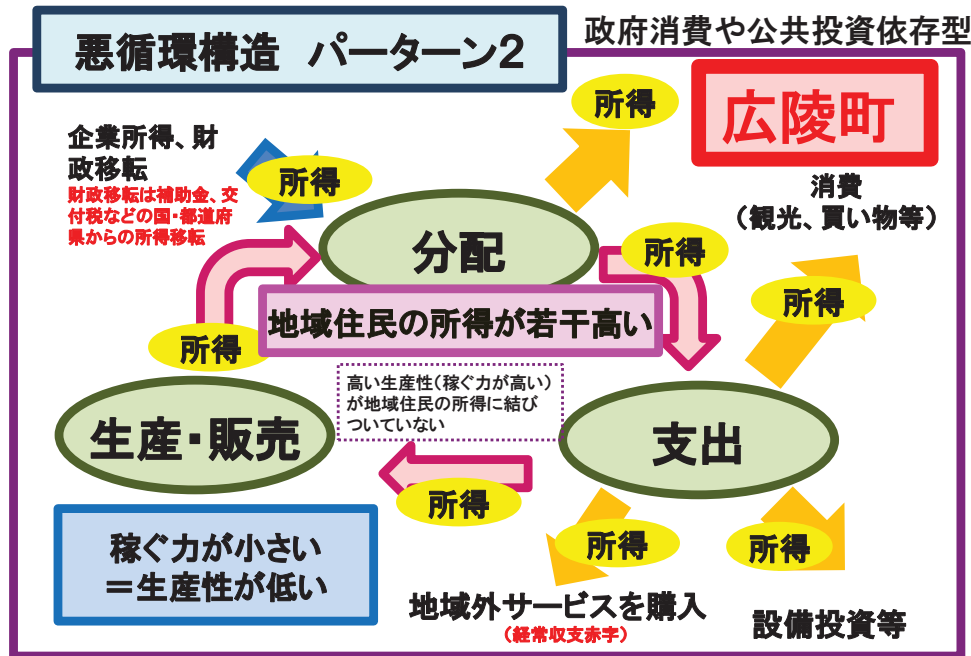
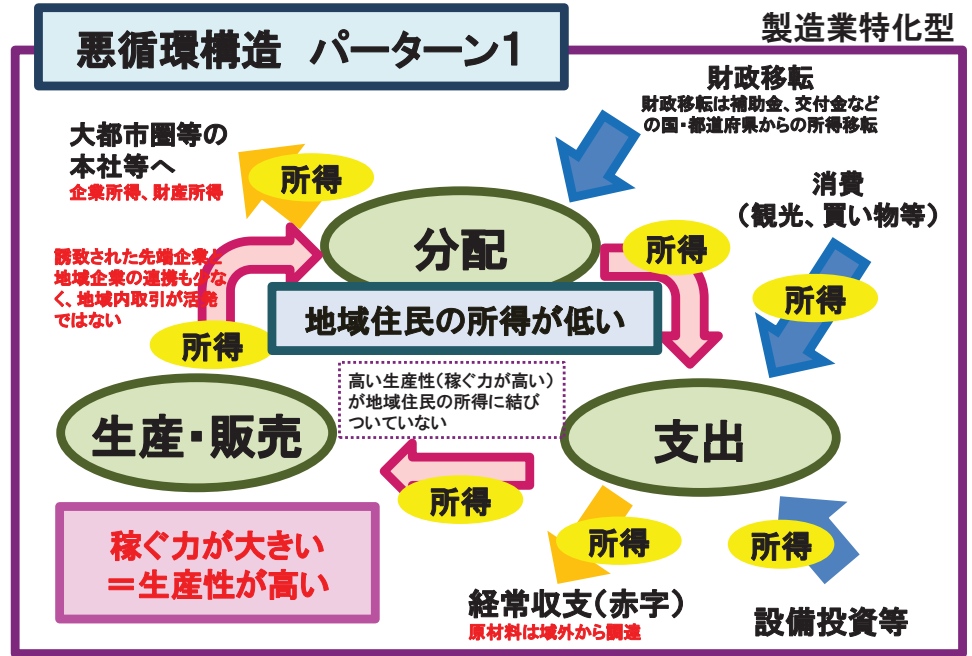
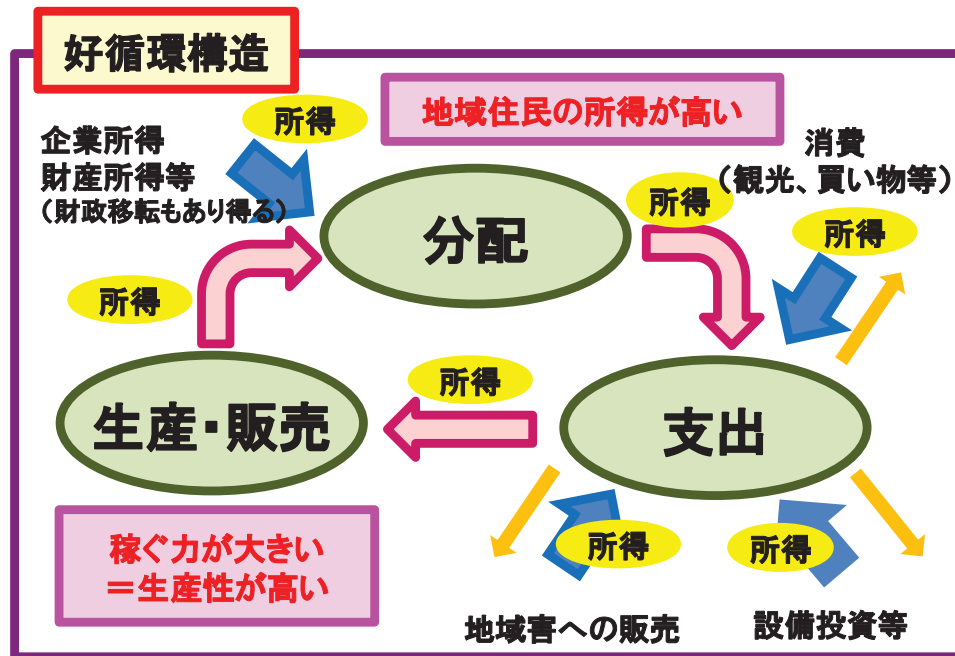
- 地域の所得循環構造の適正化は、閉鎖構造を目指すものではなく、地域間のゼロサムゲームでもない。地域の得意な産業を活かし、地域間の交易を活発化させること、そして、得意な産業の関連産業でクラスター形成することで所得の循環構造を拡大化、最適化をしていくことである。
- このような経済循環構造の再構築によって、全国津々浦々まで所得が循環し、最終的に地域の住民の所得が向上していくことが地方創生の方向性であると考えられる。

2. 地域経済循環構造

2-1 地域経済循環構造と分析の全体像



2-2 地域経済循環構造の良いパターンと悪いパターンの例



3. 広陵町の地域経済循環構造

3-1 広陵町の地域経済循環マップ 地域経済循環図2013年

循環率が低い

地域経済循環率
55.5%

地域経済循環率
55.5%

| 自治体 | 循環率 |
|-------|-------|
| 奈良県 | 76.0% |
| 奈良市 | 85.6% |
| 大和高田市 | 65.6% |
| 香芝市 | 60.2% |
| 三宅町 | 58.5% |
| 田原本町 | 80.1% |
| 上牧町 | 38.3% |
| 河合町 | 58.1% |

付加価値額（一人当たり） 2013年

指定地域：奈良県広陵町

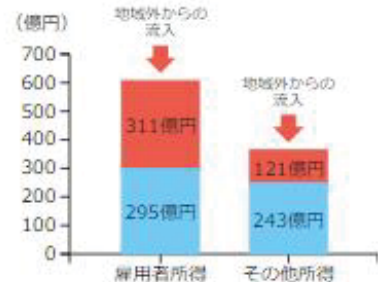
| | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
|------------------------|--------|--------|-------|
| 付加価値額 (一人当たり) | 108万円 | 379万円 | 654万円 |
| 付加価値額 (一人当たり) 順位 | 1,522位 | 1,665位 | 930位 |

地域経済循環図

2013年 単位：億円

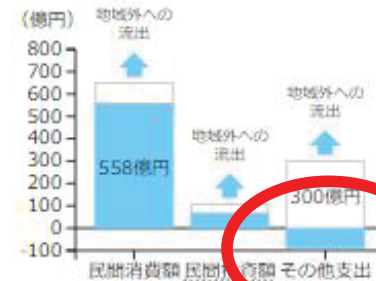
指定地域：奈良県広陵町

分配（所得）



所得からの支出
970

支出



所得（一人当たり） 2013年

指定地域：奈良県広陵町

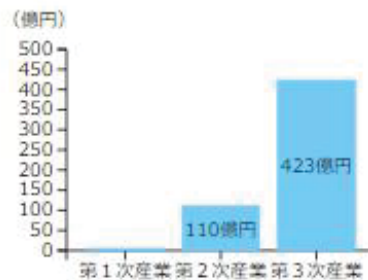
| | 雇用者所得 | その他所得 |
|---------------------|--------|--------|
| 所得 (一人当たり) | 386万円 | 108万円 |
| 所得 (一人当たり) 順位 | 1,015位 | 1,708位 |

支出流出入率 2013年

指定地域：奈良県広陵町

| | 民間消費 | 民間投資 | その他支出 |
|--------------|--------|--------|---------|
| 支出流出入率 | -14.0% | -38.7% | -140.2% |
| 支出流出入率 順位 | 1,201位 | 1,482位 | 1,627位 |

生産（付加価値額）



支出による生産への還流
538

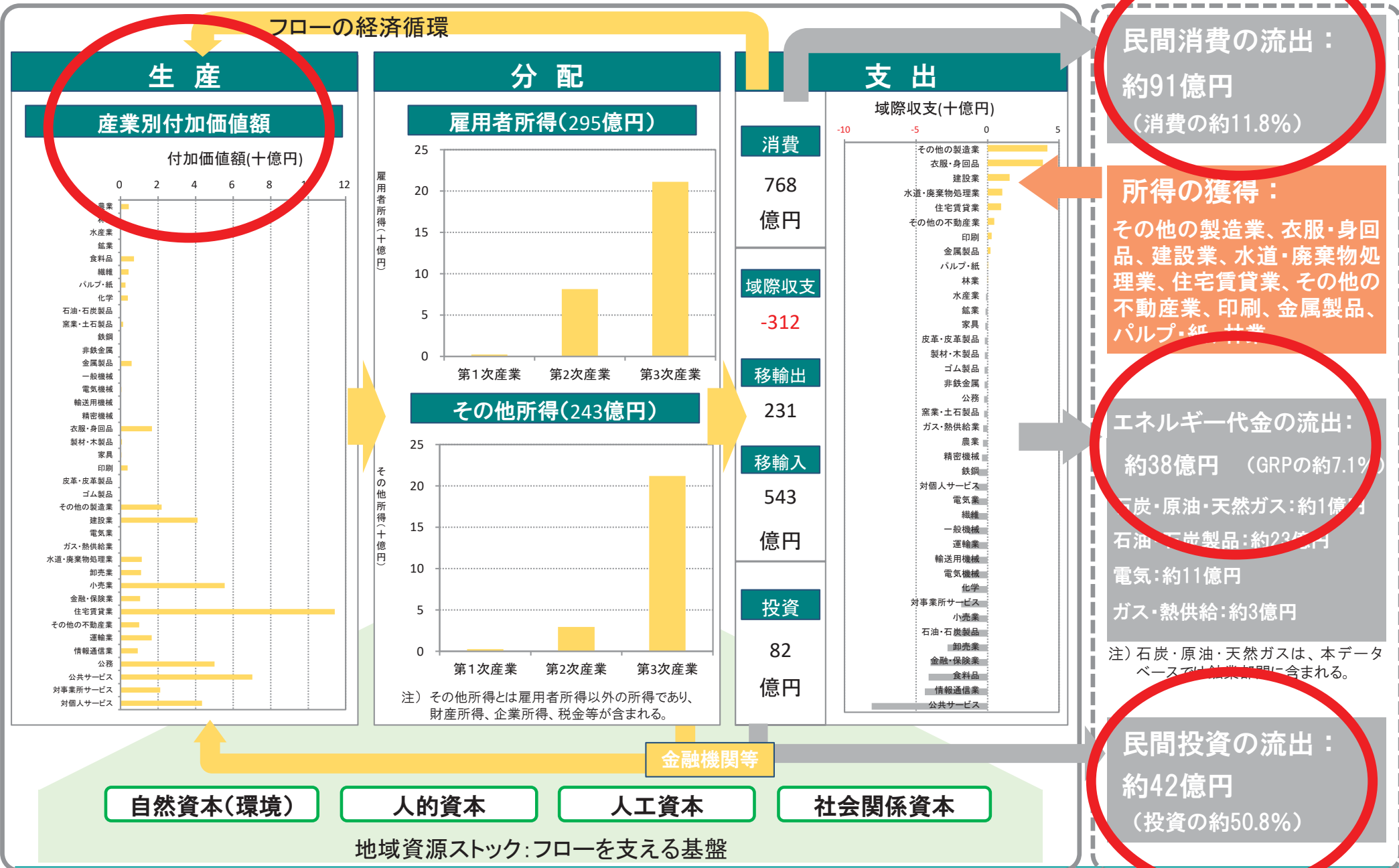
広陵町のGDP
538億円

マイナスになるのは珍しい

その他支出において地域内支出が広陵町財政支出を上回るためマイナス86億円となった。

3-2 広陵町の経済循環構造の着目点

奈良県 広陵町総生産(総所得/総支出)538億円【2013年】



注) 消費 = 民間消費 + 一般政府消費、投資 = 総固定資本形成 (公的・民間) + 在庫純増 (公的・民間)

4. 広陵町の経済分析

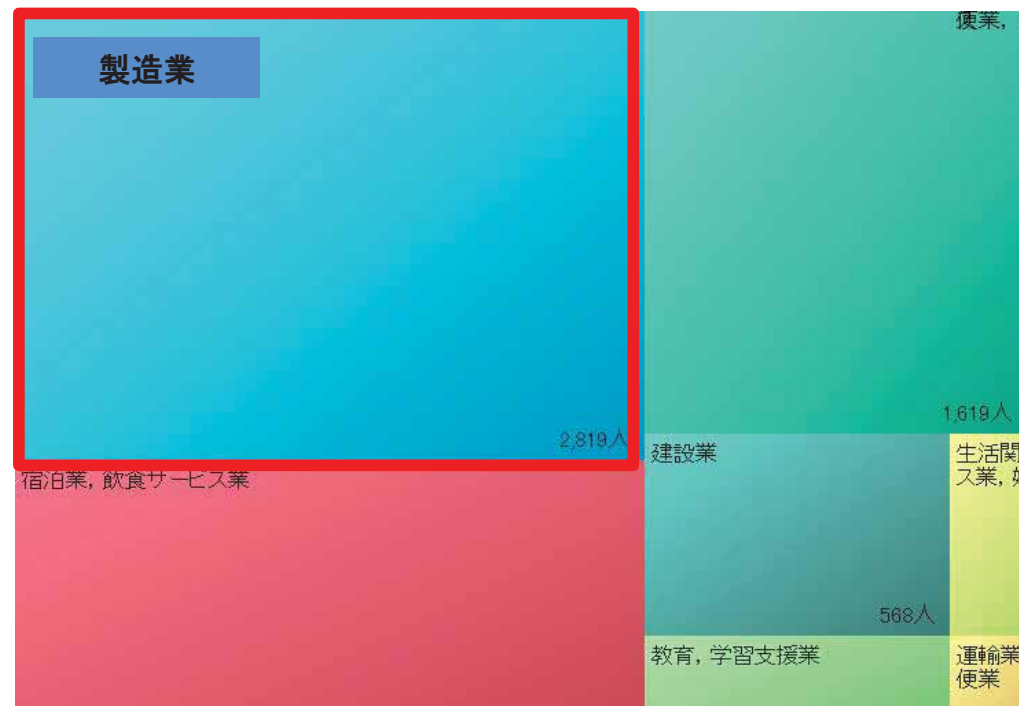
4 - 1. 産業構造の分析

全産業

企業数



従業者数



【出典】

総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

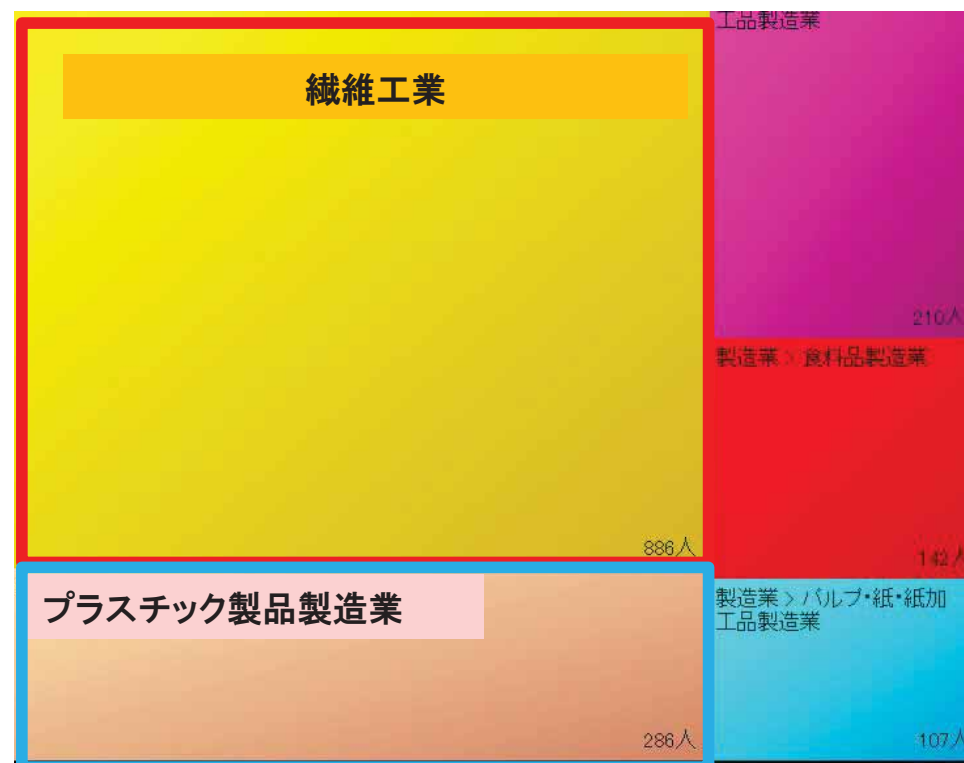
会社数と個人事業所を合算。

製造業

製造業企業数



製造業従業者数



【出典】
経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

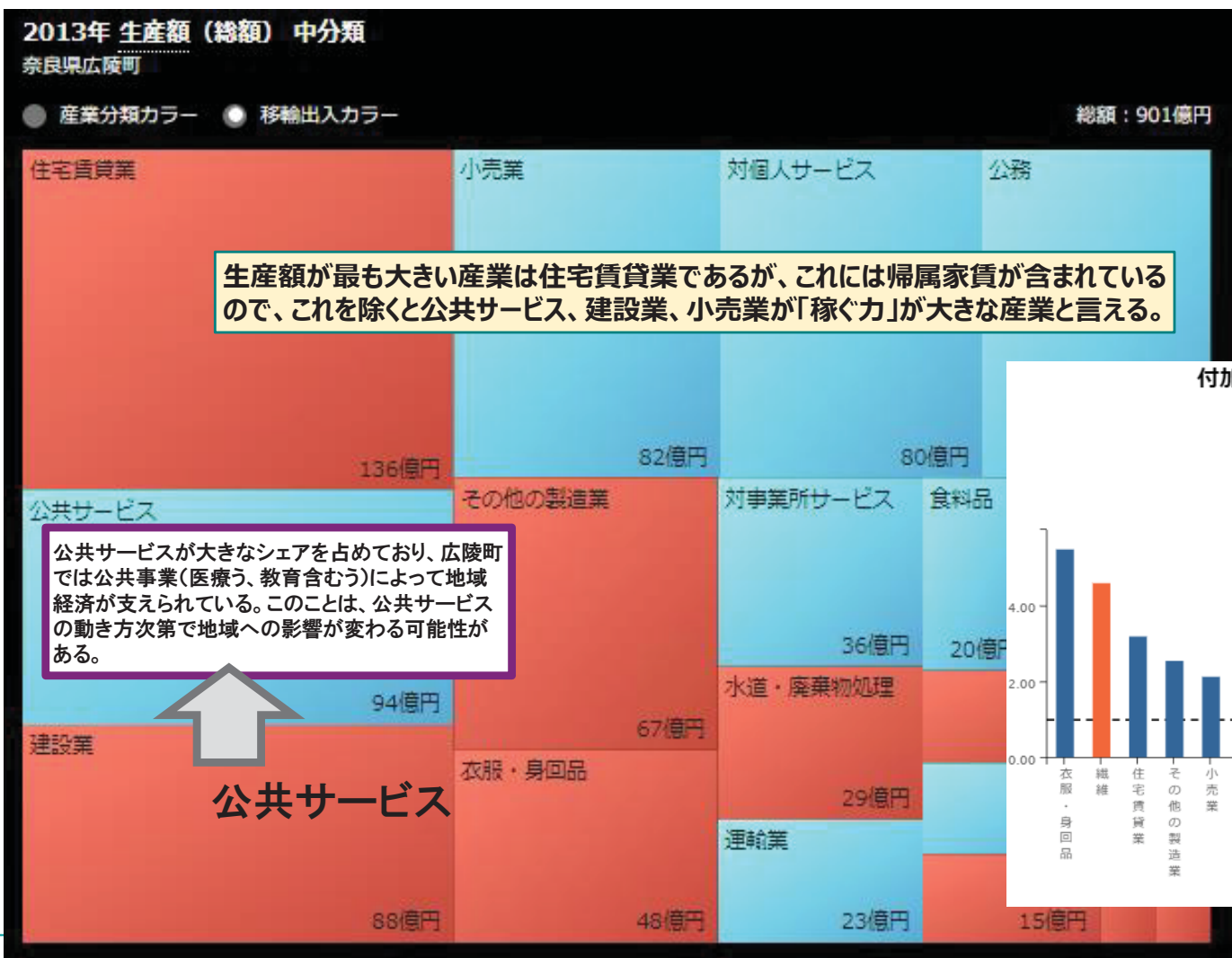
4 - 2. 売上（生産額）分析

(1) 規模の大きい産業は何か：生産額

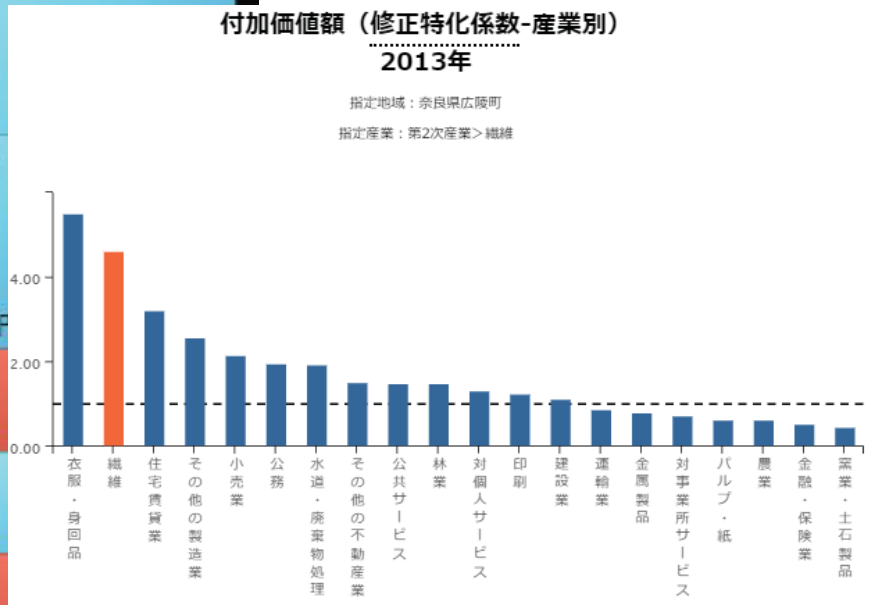
分析の視点

■ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業であることから、地域の中で規模の大きい産業が何かを産業別生産額を把握する（下図）。

生産額が最も大きい産業は住宅賃貸業であるが、これには帰属家賃が含まれているので、これを除くと公共サービス（医療、教育を含む）、公務、対個人サービス、建設業が「稼ぐ力」が大きな産業と言える。広陵町は公共依存型地域といえる。

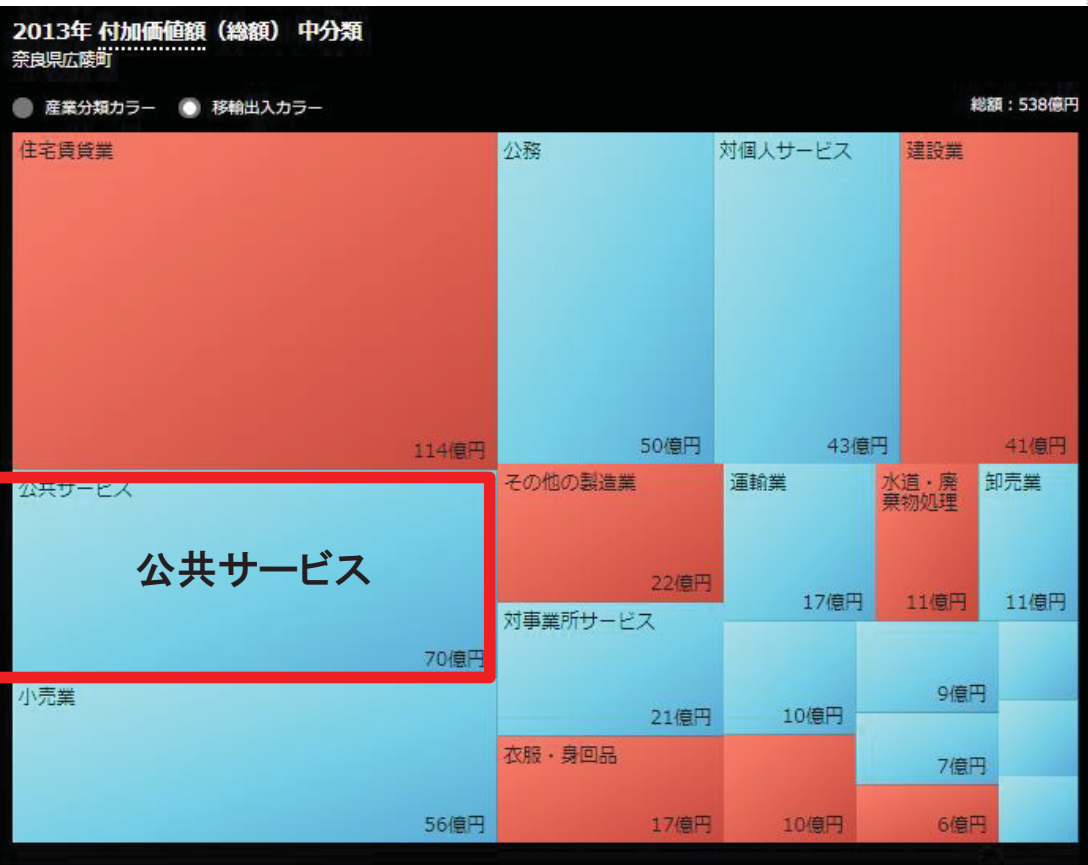


【帰属家賃】
 国民経済計算における帰属計算の一つ。もともと実際に家賃の受払を伴わない持ち家についても、通常の借家や借間と同じようなサービスを生んでいるとして評価した貴族計算上の家賃をいう。



(2)産業構造マップ 全産業の構造：付加価値額

付加価値額(企業単位)

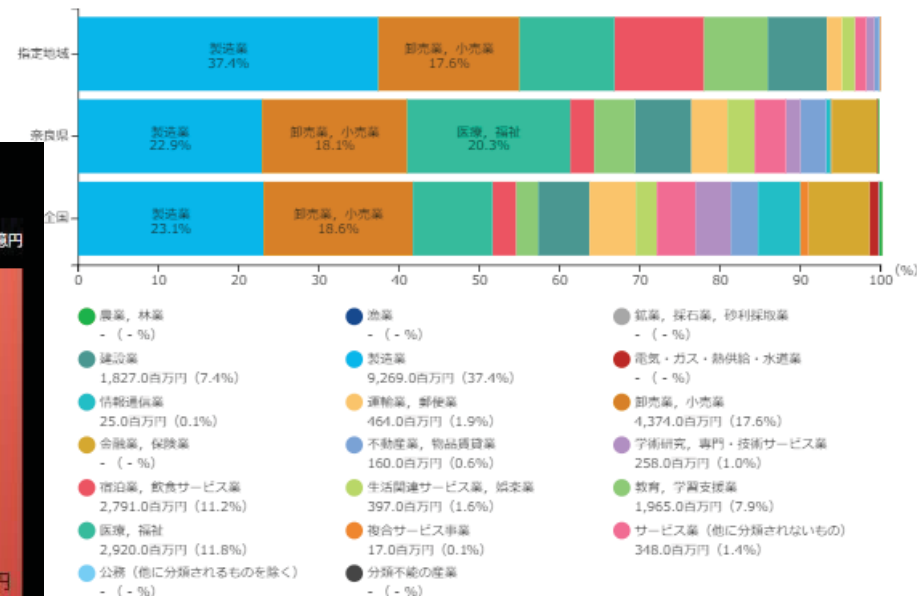


【出典】
総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

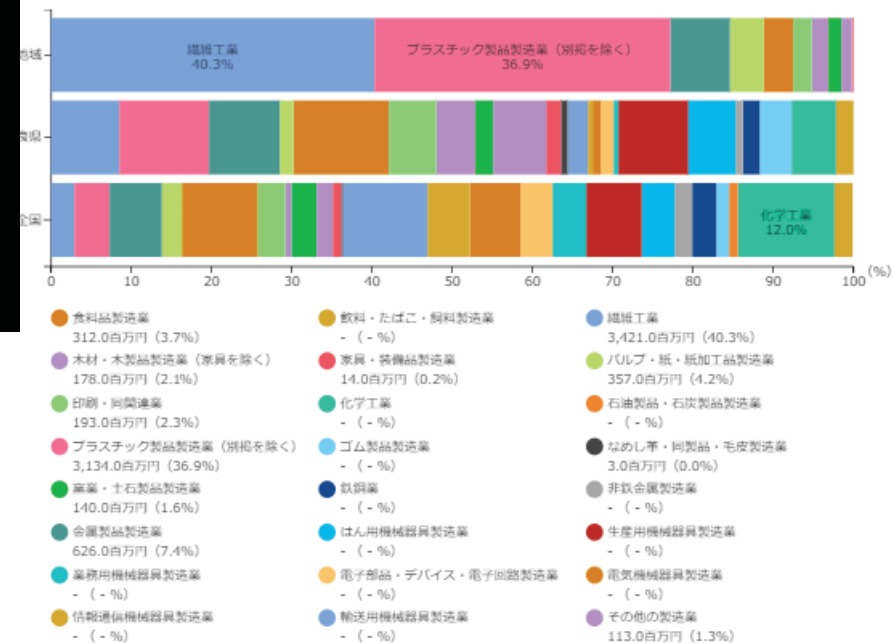
【注記】
付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課(費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費)

付加価値額(企業単位) 2012年

指定地域：奈良県広陵町



製造業



(3)産業構造マップ 製造業の構造:付加価値額

付加価値額(企業単位)



【出典】
経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

【注記】
労働生産性＝付加価値額÷常用従業者数

4 - 3. 稼ぐ力分析

(1) 所得（付加価値）を稼いでいる産業は何か：産業別粗利益 広陵町

分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここでは、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する（下図）。

付加価値を最も生み出しているのは住宅賃貸業であるが、これには帰属家賃が含まれており、これを除くと公共サービス、小売業、公務が付加価値を生んでいる。

付加価値額（総額-産業別）

2013年

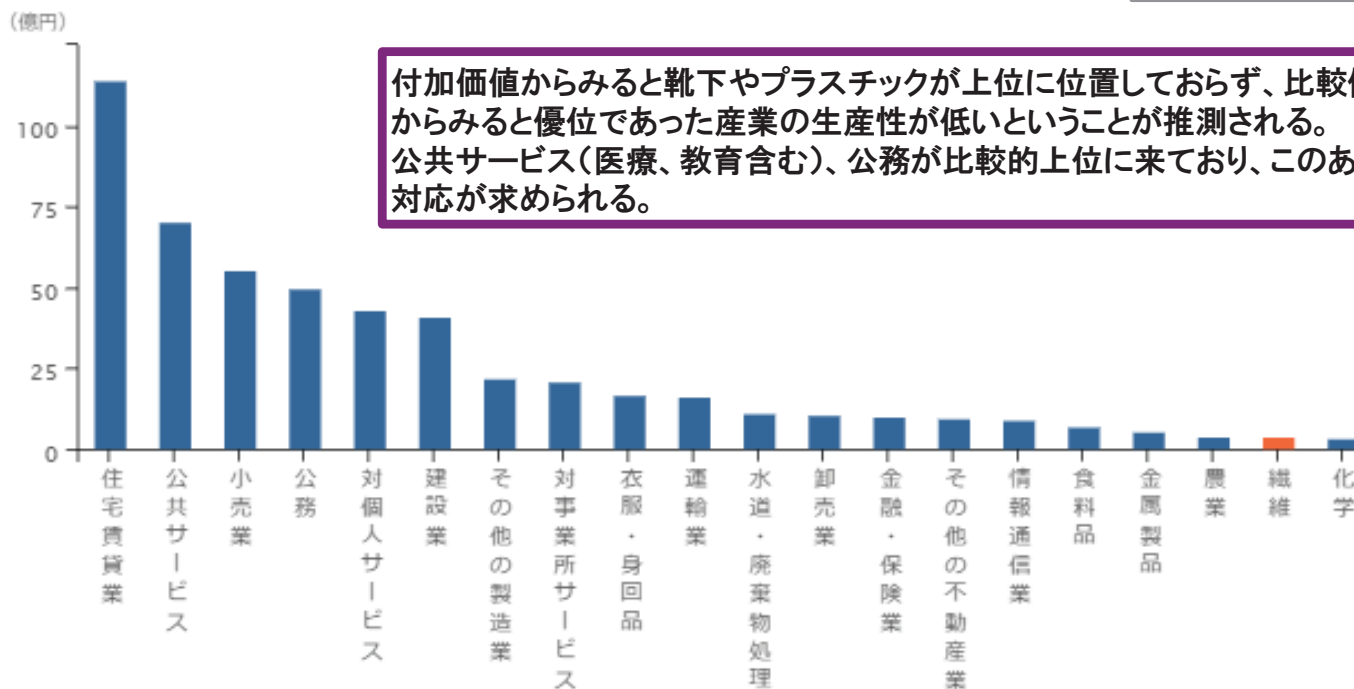
指定地域：奈良県広陵町

指定産業：第2次産業>繊維

奈良県 広陵町

付加価値額 538 億円

地域の中で所得を稼いでいる産業



付加価値からみると靴下やプラスチックが上位に位置しておらず、比較優位性からみると優位であった産業の生産性が低いということが推測される。公共サービス(医療、教育含む)、公務が比較的上位に来ており、このあたりの対応が求められる。

(2) 比較優位な産業は何か：修正特化係数生産額

分析の 視点

- 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業であるということから、特化係数を用いて、全国平均と比較して相対的な集積産業が何かを把握する（下図）。

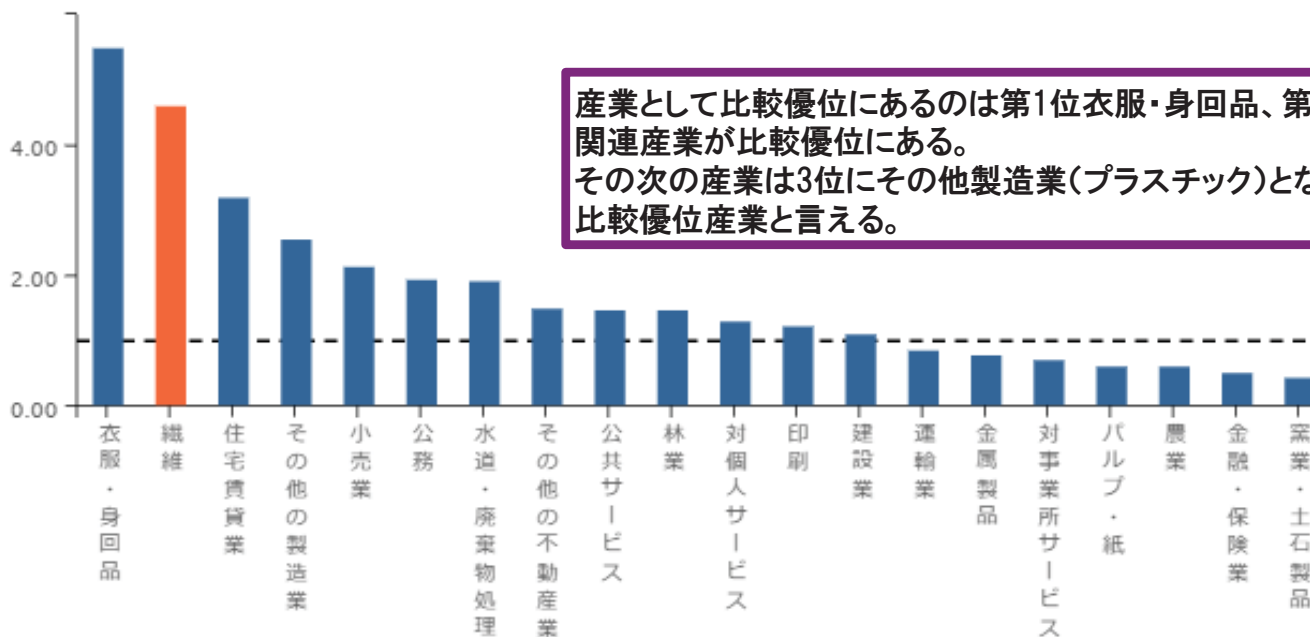
修正特化係数：地域の産業の日本国内における強みを示すもので、従事者比率の比較係数である。

全国と比較して集積している産業は衣服・身回品、繊維、その他の製造業（プラスチック）、水道・廃棄物処理業、小売業等である。

付加価値額（修正特化係数-産業別）
2013年

指定地域：奈良県広陵町

指定産業：第2次産業>繊維



産業として比較優位にあるのは第1位衣服・身回品、第2位繊維(靴下)で、靴下関連産業が比較優位にある。
その次の産業は3位にその他製造業(プラスチック)となっており、このあたりが比較優位産業と言える。

(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：純移出額

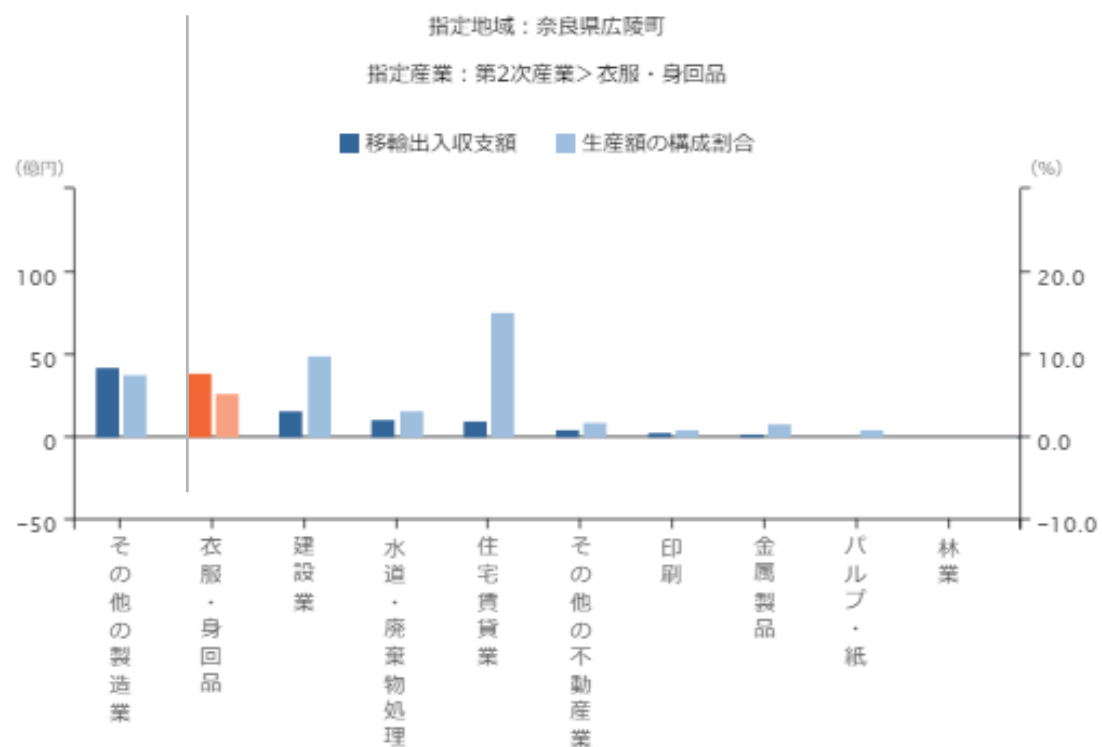
分析の視点

- 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業であることから、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業はその他の製造業（プラスチック）、衣服・身回品、建設業、水道・廃棄物処理業、その他の不動産業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

移輸出入収支額（産業別）
2013年

域外から所得を獲得している産業
←



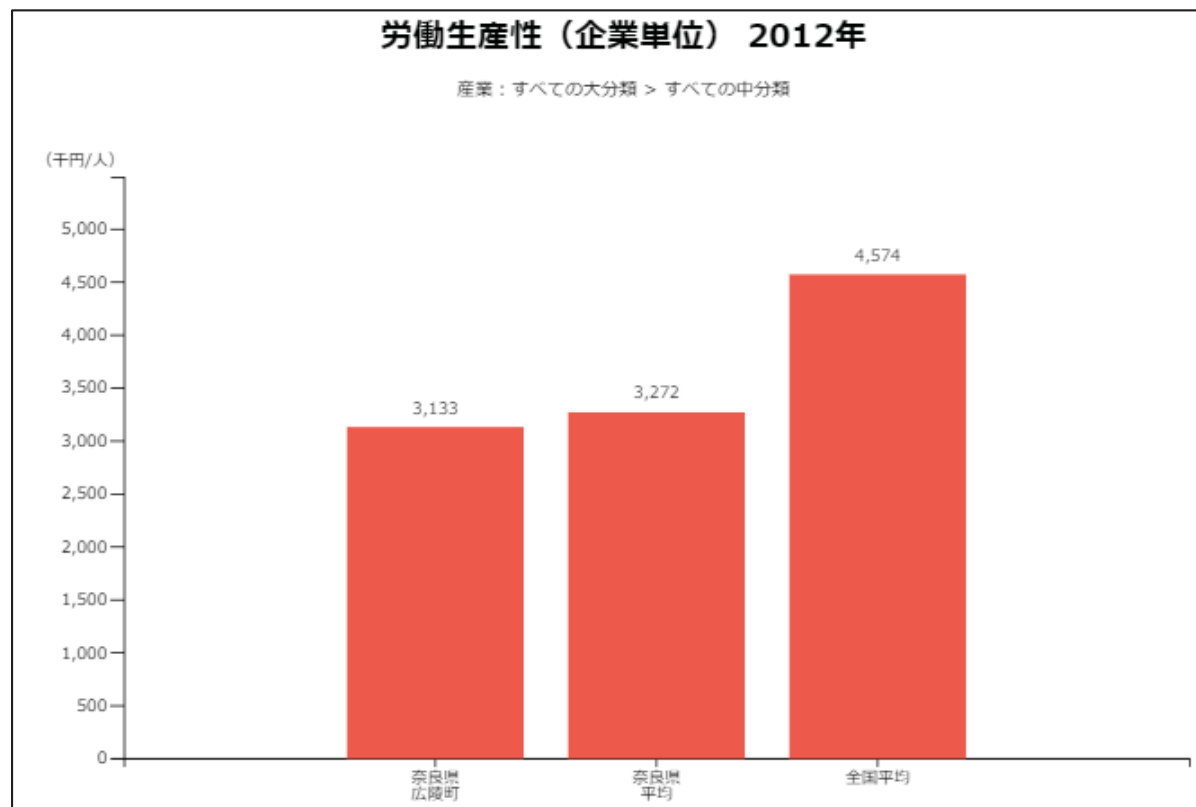
域外に所得が流出している産業
→

域外からの所得の確保では第1位にその他製造業が位置しており、プラスチック業が規模で上回る靴下製造業を抜いている。(靴下下請け等を加えると靴下産業全体ではプラスチックを上回ると考えられるが)

(4) 広陵町は所得（付加価値）を稼いでいるか：全体粗利益

分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値が大きいということが地域の豊かさに直結する。
- 広陵町では、労働生産性は全国平均や奈良県平均と比較しても低く、域内の老僱生産性の向上が課題である。



【出典】

総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

【注記】

付加価値額÷従業員数で算出。



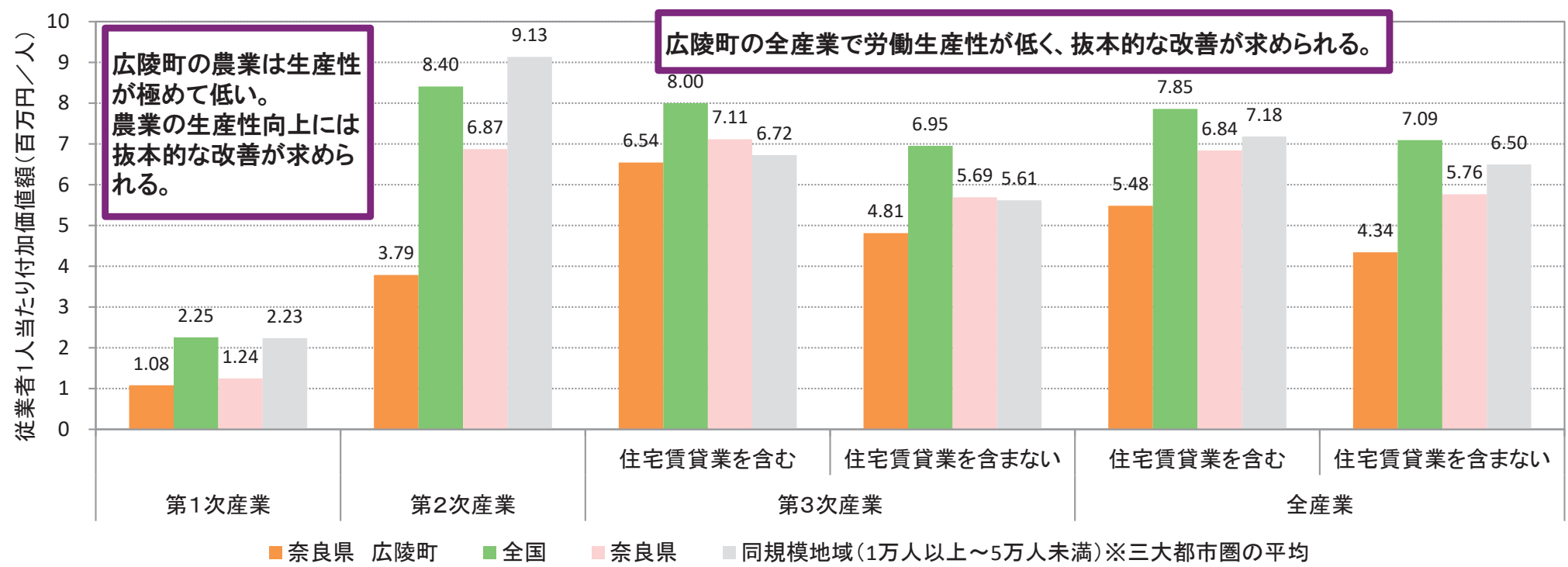
(5) 地域の産業の稼ぐ力 (1人当たり付加価値額) : 全産業

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力（1人当たり付加価値額）の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、産業別（第1次・2次・3次産業別）の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、全国と比較するとどの産業でも労働生産性は低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額 (労働生産性)



出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

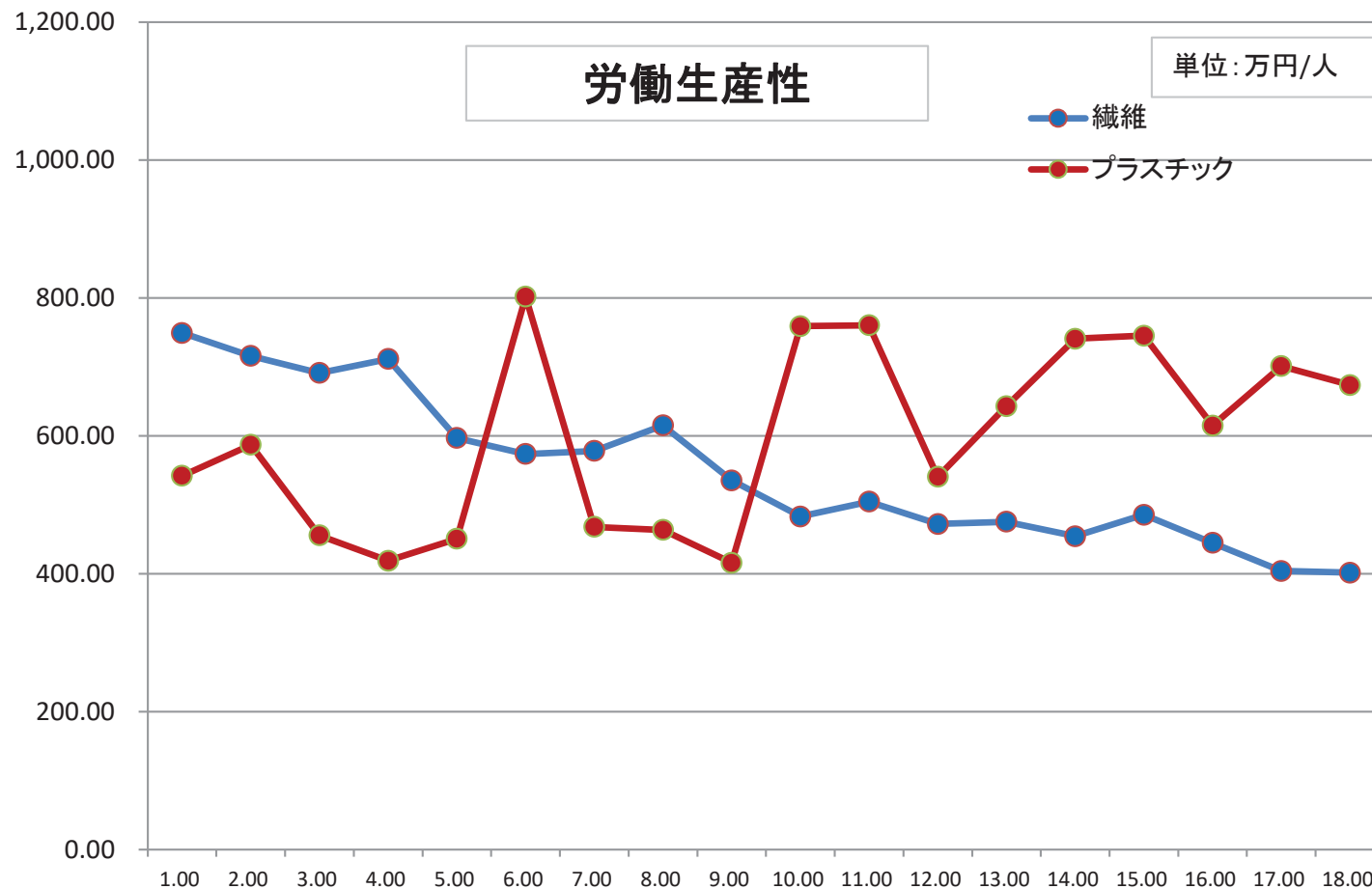
注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

(6) 広陵町の製造業の構造：代表的産業の労働生産性の推移

分析の 視点

- 老僧広陵町の税増行の中心である、繊維（靴下産業）とプラスチック製造の付加価値額の推移をみることによって、当該産業の勢いが把握できる。

広陵町の靴下製造の付加価値額は低下傾向にある一方でプラスチック製造の付加価値額はほぼ横ばい状況となっている。靴下製造の労働生産性の低下が顕著に表れている。

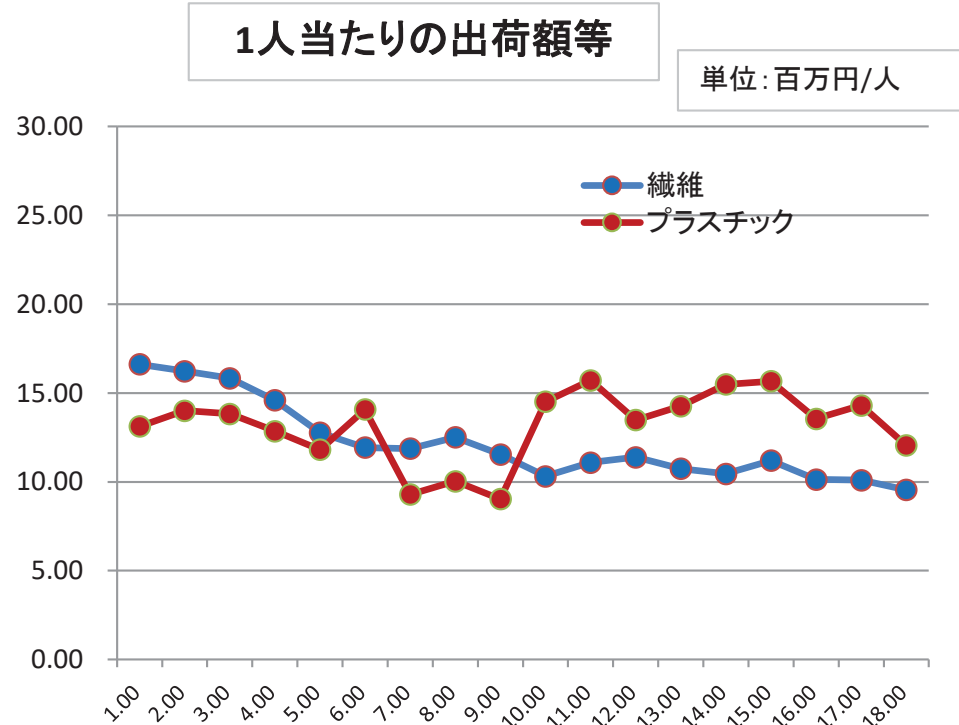
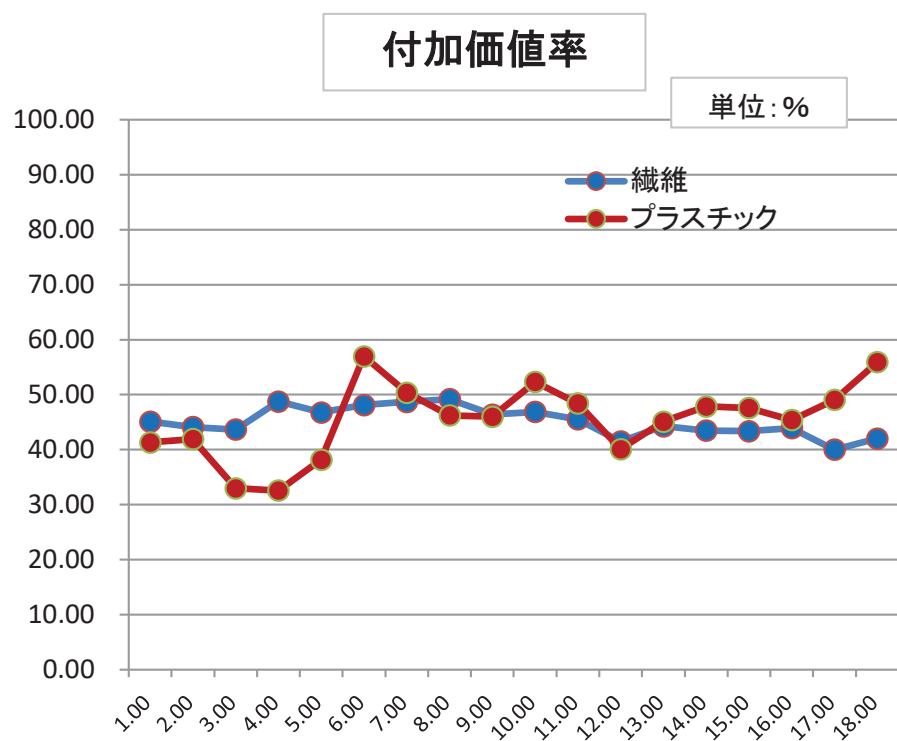


(7) 広陵町の主な製造業の構造：代表的産業の労働生産性の推移

分析の視点

- 労働生産性 = 付加価値率 × 1人当たりの出荷額等で算出される。
- 付加価値額の推移と1人当たりの周化学老僧広陵町の税増を見ることによって、当該産業の傾向が把握できる。

広陵町の靴下製造の付加価値額はそれほど変動していないが、1人当たりの出荷額等が減少傾向にある。プラスチック産業においては1人当たりの出荷額等、付加価値率ともに、同水準で推移している。



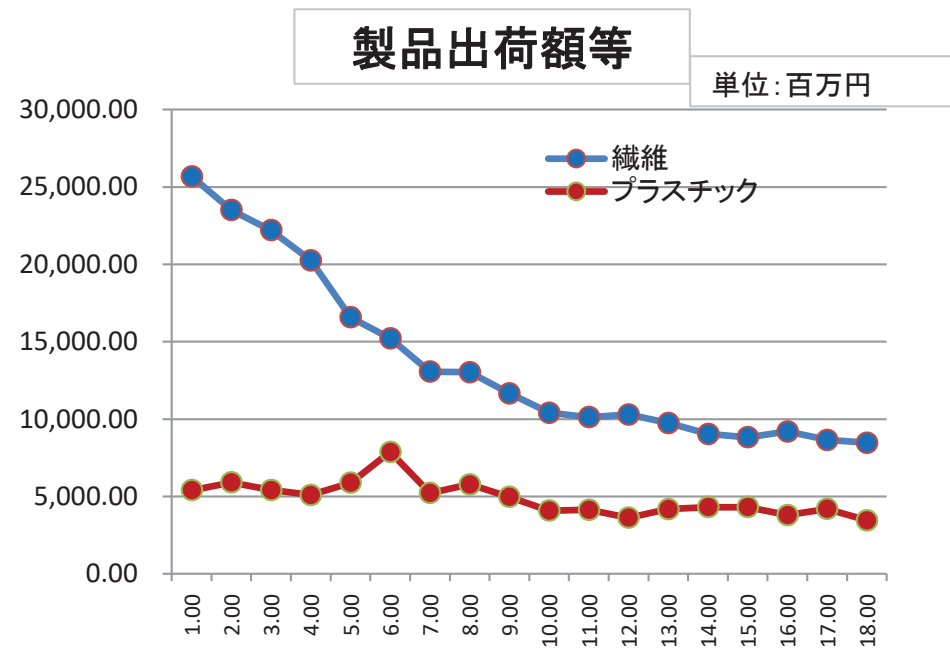
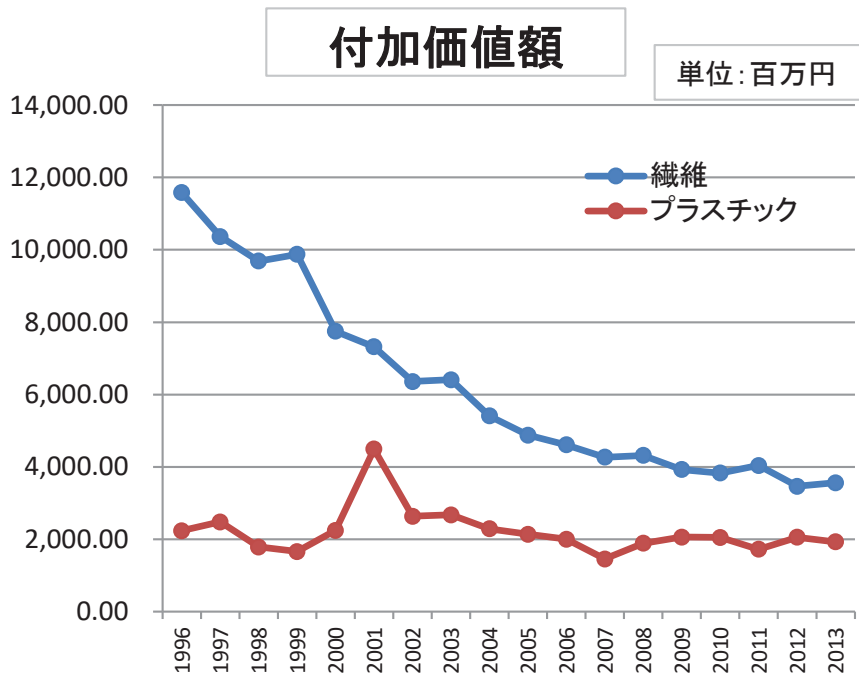
付加価値率 × 1人当たりの出荷額等 = 労働生産性

(8) 広陵町の主な製造業の付加価値率の推移

分析の視点

- 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 製品出荷額等 で算出される。
- 付加価値額の推移と製品出荷額等の推移を見ることで、付加価値率の推移の要因を把握する。

広陵町の靴下製造の付加価値額はそ大きく減少しており、また、製品出荷額等も減少している。付加価値額と製品出荷額等が共に減少したことにより、付加価値率は横ばいという結果となった。
 プラスチック産業においては付加価値額、製品出荷額等ともに横ばい傾向であり、付加価値率も横ばいとなっている。



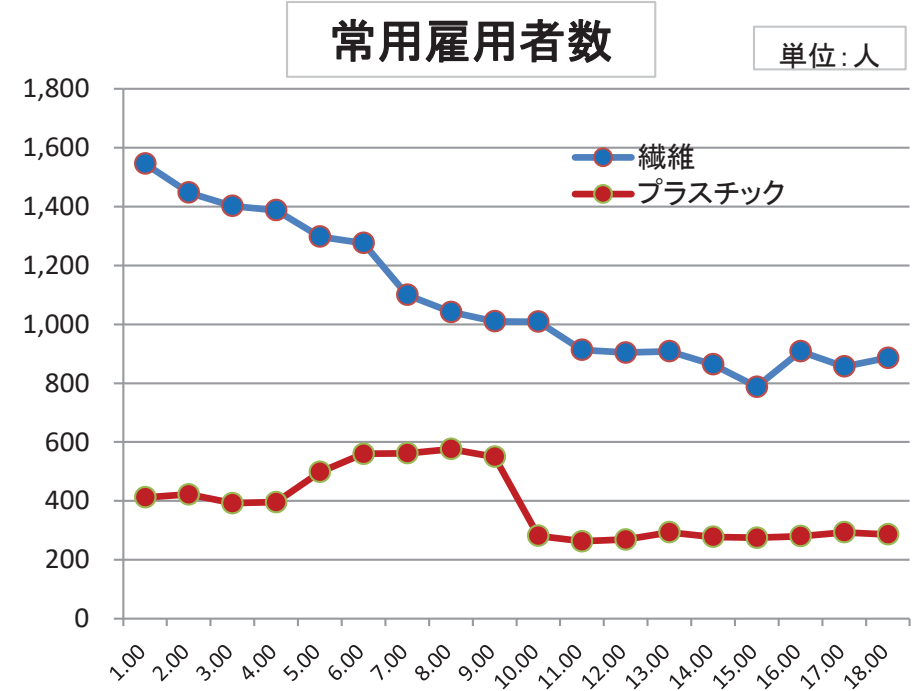
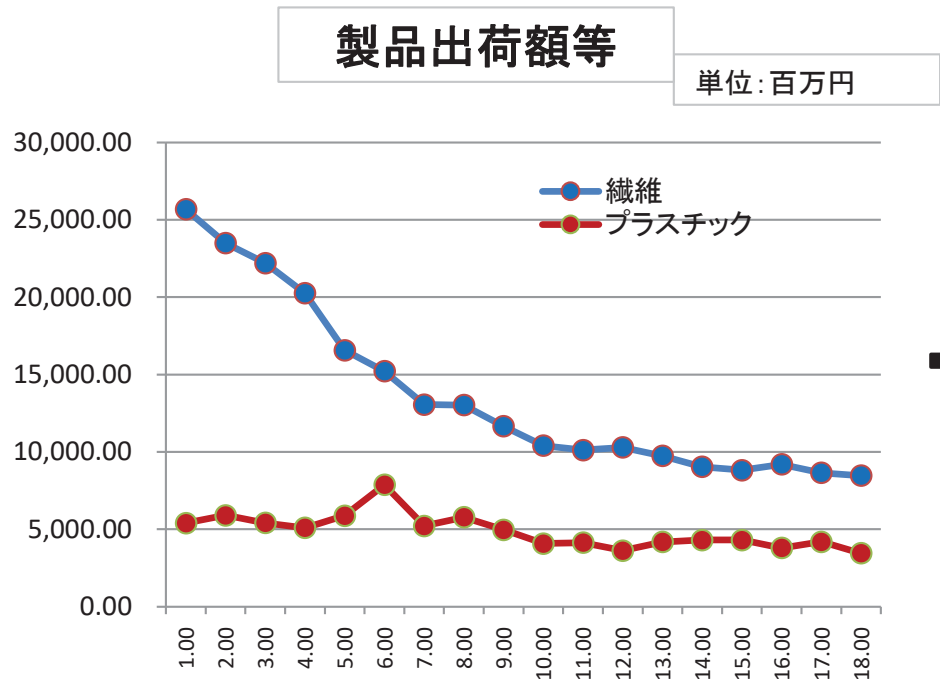
付加価値額 ÷ 製品出荷額等 = 付加価値率

(9) 広陵町の主な製造業の1人当たりの出荷額等

分析の視点

- 1人当たりの出荷額等 = 製品出荷額等 ÷ 1人当たりの出荷額等
- 製品出荷額等の推移と常用雇用者数の推移を見ることで、1人当たりの出荷額の推移の要因を把握する。

広陵町の靴下製造の製品出荷額等が減少するとともに、常用雇用者数も減少している。産業としては衰退傾向にあると言える。プラスチック産業においては製品出荷額等が横ばいであるが、2005年を境に常用雇用者数が下がり、結果として1人当たりの出荷額の増加につながったと思われる。



製品出荷額等 ÷ 常用雇用者数 = 1人当たりの出荷額等

(10) 地域の産業構造について①：影響力係数と感応度係数

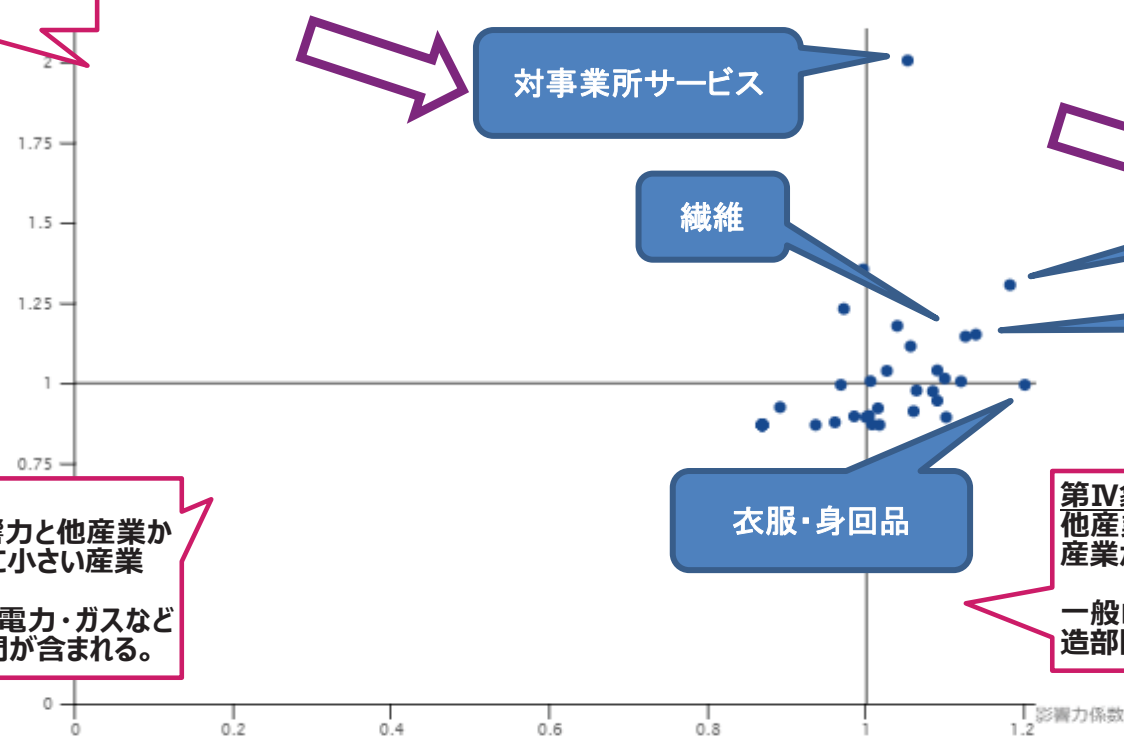
分析の視点

- 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業（調達先）に与える影響の強さを表す。
- 感応度係数は、全産業（販売先）の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

第Ⅱ象限
他産業へ与える影響力は小さいが、他産業から受ける感応度は大きい産業
商業、サービス業など他産業部門へのサービス提供部門が含まれる。

影響力・感応度分析（産業別）
2013年
指定地域：奈良県広陵町
指定産業：すべての大分類>すべての中分類

第Ⅰ象限
他産業へ与える影響力が大きく、同時に他産業から受ける感応度も大きい産業で**地域の取引の核**となっている産業
一般的には、基礎資材などの原材料製造業部門がこれに該当し、鉄鋼、パルプ・紙・木製品、化学製品等が含まれる。



影響力係数と感応度係数が高とも高い産業は、地域にとって核となる産業である。

第Ⅲ象限
他産業へ与える影響力と他産業から受ける感応度ともに小さい産業
一般的には、農業、電力・ガスなどの独立型の産業部門が含まれる。

第Ⅳ象限
他産業へ与える影響力が大きい、他産業から受ける感応度は小さい産業
一般的には、自動車などの最終財の製造部門が含まれる。

5. 広陵町の施策展開の方向性

- 5 - 1 広陵町の経済循環構造まとめ
- 5 - 2 広陵町の経済循環構造から見える改善の方向性
- 5 - 3 地域の所得循環構造からの主要施策展開
- 5 - 4 検討施策

地域の特徴

生産

- ①奈良県 広陵町では、公共サービス（医療、教育含む）、建設業、小売業が生産額（売上規模）の大きい産業である。（持家を含むため、住宅賃貸業を除く）
- ②製造業では、靴下、その他の製造業（プラスチック）が付加価値を稼いでいる産業となっている。しかしながら靴下産業は衰退傾向にある。
- ③生産額に占める割合から全国平均と比較して優位にあるのは靴下とプラスチックである。

生産面では、域内の事業所が1年間で域内でどれだけ付加価値を稼いだか

分配

- ④広陵町は地域外からの所得流入が大きい。
- ⑤広陵町では、第3次産業のその他所得への分配が最も大きく、その他の製造業（プラスチック）、衣服・身回品（靴下）も域外から所得を稼げている産業となっている。

生産面で稼いだ付加価値が、雇用者所得となっているか、その他所得（財産所得や企業所得、財政移転）となっているか

支出

- ⑥奈良県広陵町では消費の流失が大きい。特にその他支出（政府支出＋地域内産業の地域外発注）が大きく、所得流出額が政府支出よりも大きいため、その他支出がマイナスとなっている。
- ⑦消費が域外に流出しており、その規模は地域住民の消費額の1割程度である。
- ⑧投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の5割程度である。

地域内で稼いだ所得が消費、投資にどれだけ支出されているか、また域外にどれだけ支出しているか

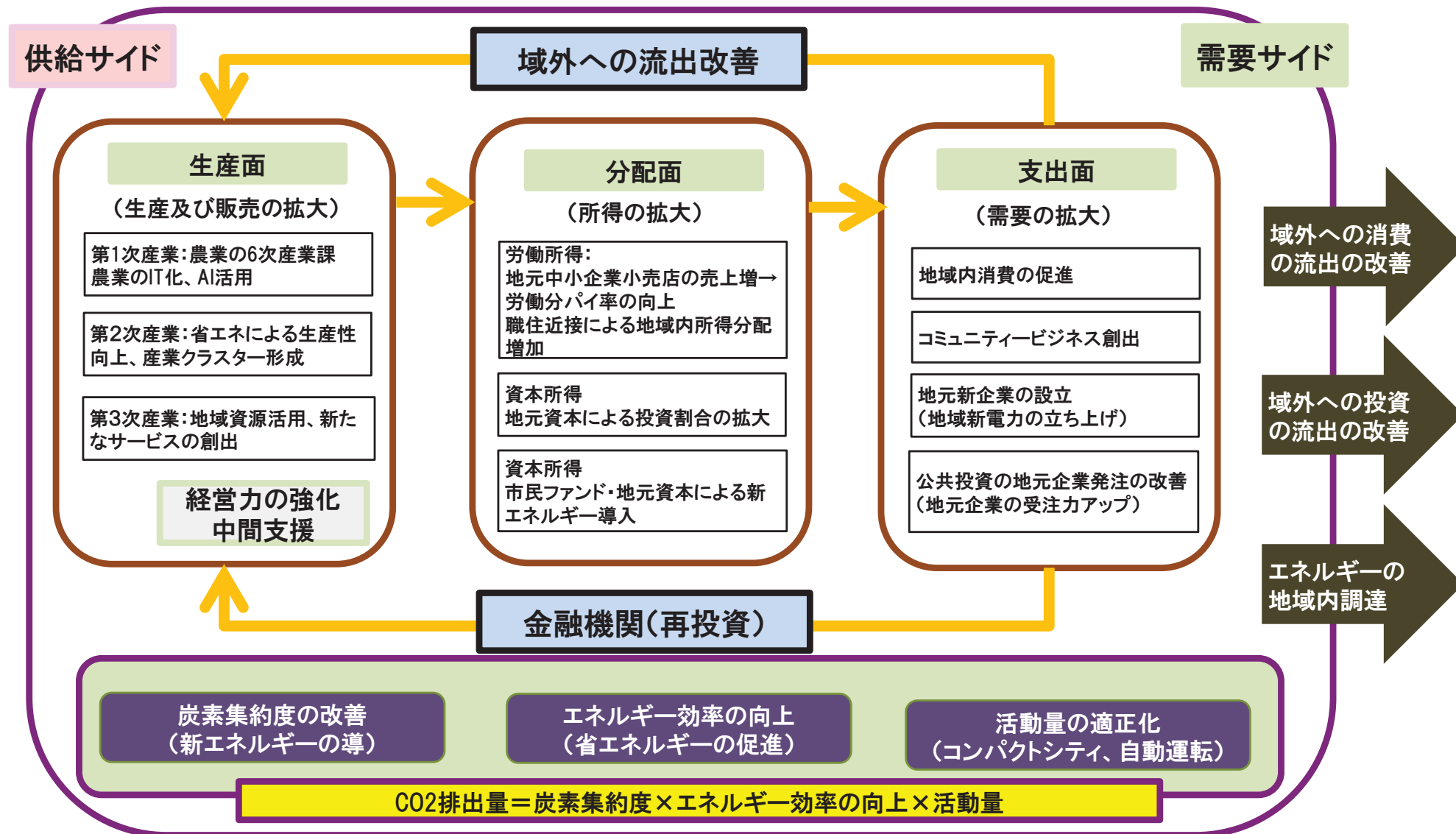
エネルギー

- ⑨奈良県 広陵町では、エネルギー代金が38億円域外に流出しており、その規模はGRPの約7.1%である。
- ⑩エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多く、次いで電気の流出額が多い。
- ⑪奈良県 広陵町の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約0.55倍である。

エネルギー代金の支払いにより、住民の所得がどれだけ流出しているか

5 - 2 広陵町の経済循環構造から見える改善の方向性

- 地域経済循環分析は、地域の経済対策を検討するための分析であり、対策は地域の長所を活かして、短所を連鎖的に補うことである。
- 以下の例では、地域経済循環分析を活用し、低炭素政策によって地域経済循環構造を改善することについて検討する。
- 対策の考え方は基本的には以下のような項目で行う。



生産性の向上

| | 既存産業 | 新産業 |
|-------|---|---|
| 第1次産業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 既存農家の生産性の向上中間支援 寺戸、百済地域の農業振興ゾーンの推進 既存農家への経営ノウハウ中間支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○ IT農業、AI農業の新展開 IT農業試験操業 AI農業の研究開発 |
| 第2次産業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 既存中小企業への生産性向上中間支援 靴下、プラスチックの経営中間支援 町発注事業の受注体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 工場誘致、新産業創設 箸尾準工業地域への向上誘致 地域新電力会社の立ち上げ |
| 第3次産業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 官民の事業の生産性の向上 町発注事業の民間活用 地元企業の生産性向上中間支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 新ビジネス創出 コミュニティビジネス創出、 テレワーク、コワーキング提供 |

所得の維持

- 大阪、奈良、京都圏の近郊住宅地としての環境維持
(大都市の勤務者の住宅街の維持)
- 地域内生産拡大に伴う域内雇用の増大
- 交付金、補助金獲得の拡大

現在、域外から稼いでいる真美ヶ丘地域の方々が高齢化した場合、所得が減少すると予想され、将来的には真美ヶ丘地域の流動化を促し、労働力世代の流入策を構築する必要がある。また、現在の特区制度を利用した開発についても計画的な整備が必要であり、地域価値を高める工夫が必要。

域内支出の拡大

- 地域企業へ発注できる仕組み作り
地域企業の受注力強化・育成(中間支援による受注サポート)
地域企業の域外受注力強化(中間支援によるサポート)
- 公共の発注において、生産性の高い民間活用発注の工夫と域内発注(民間提案PPPの制度整備)
- 地域新電力の立ち上げによりエネルギー支出を域内に循環させる

検討施策1 産業総合振興機構(地域商社)の創設

- 中間支援機能により、町内中小企業等の生産性の向上、マーケティング力の向上を目指す(域外へも稼げる企業へ)
- 産業総合振興機構自身も収益事業者として活動し、生産性を向上させる
- 6次産業化、地域コミュニティー事業発掘、ふるさと納税返礼品の開発などで生産性向上のきっかけを作る
- 次世代農業の実現のための圃場整備、集落営農・法人化への移行、ICT・AI農業の導入を図ることによる生産性の向上

検討施策2 地域新電力会社の創設

- エネルギー調達における域外流出を削減する
- 事業主体を町内に立地することにより、生産性の向上を実現させる
- 日本版シュタットベルケの応用により公共交通等との融合の可能性を探るとともに、将来的にはインフラ整備事業の実施主体としてより自由度の高い公共サービスの実現を目指す
- エネルギー削減の視点からの公共施設の見直しの検討も行う
- 災害時バックアップ電源の確保(携帯電話充電、避難所・病院等重要拠点への電源供給)

検討施策3 広陵町発注業務の見直し

- 地域企業へ発注できる仕組み作り
※ 検討施策1との連動
- 民間活用発注方法の工夫(民間提案PPPの制度整備)

広陵町 SDGs17 の目標に対する施策展開

| | アイコン | 項目 | スローガン | 目標 | 広陵町施策 | 説明 |
|----|------|------------------|--------------------|---|---|--|
| 1 | | 貧困 | 貧困をなくそう | あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 | 生活保護必要世帯の適切な対応 貧困につながる 8050 問題、ひきこもり対策検討 既存制度で救えない広陵町弱者対策検討 | 広陵町生活保護の実態把握 地域福祉計画及び地域包括ケアシステムの推進による地域情報の収集と生活保護必要世帯の確実な利用誘導 貧困前の事前相談及び貧困者の生活改善相談 |
| 2 | | 飢餓 | 飢餓をゼロに | 飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 | 新規当農者育成及び既存農家の生産性向上策 食育の推進 | 産業総合振興機構の既存農家への中間支援による農産物生産向上 農業振興ゾーン（寺戸地区、百済地区）を中心とした農業振興策の展開 小中学校給食を活用した食育教育の実践 |
| 3 | | 保健 | すべての人々に健康と福祉を | あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 | 地域福祉計画の策定及び実施施策の検討 元氣塾、KEEP 活動の継続実施 広陵町独自の福祉推進施策に SIB の導入検討 | 地域福祉計画の具体的実施施策の検討及び実践 社会福祉協議会との連携による保健・福祉施策の実践→地域ごとの特色ある居場所作り 産業総合振興機構による SIB を活用した健康推進策の検討 |
| 4 | | 教育 | 質の高い教育をみんなに | すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。 | 全保育園、幼稚園の認定こども園化の推進 0 歳児から中学校卒業までの一貫教育体制の構築 畿央大学との連携事業展開 | 平成 28 年 3 月策定の「広陵町 幼保一体化総合計画」に基づく、認定子ども園化の推進 小中一貫教育のあり方の検討 畿央大学との連携（産業振興、移住・定住分野も連携） |
| 5 | | ジェンダー | ジェンダー平等を実現しよう | ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。 | LGBT 対策 同性パートナーシップ証明発行の検討 広陵町役場の女性職員の育成 | LGBT に対する具体的施策の検討→ 同性パートナーシップ証明発行の検討 より一層の子育て支援策の充実の検討 コミュニティビジネス創設による地域活動の活性化（女性の活躍の場提供） |
| 6 | | 水・衛生 | 安全な水とトイレを世界中に | すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 | 上下水道インフラの長寿命化計画の見直し 特区エリアにおける上下水道整備構想の策定 | 広陵町下水道長寿命化計画の見直し 乱開発気味の特設エリアの上下水道整備の整備方針決定 第二浄化センター（県施設）の有効利用の検討 |
| 7 | | エネルギー | エネルギーをみんなにそしてクリーンに | すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。 | カーボンマネジメント 2 次事業への申請 地域新電力の立ち上げ クリーンセンターの廃止（天理市との連携） | 平成 30 年度カーボンマネジメント調査事業→平成 32 年度実施のカーボンマネジメント 2 次事業申請 広陵町地域新電力の立ち上げ（日本版シュタットベルケ導入）＜平成 32 年度目途＞ クリーンセンター廃止の着実な実行（中間処理施設の在り方も含めて） |
| 8 | | 経済成長と雇用 | 働きがいも経済成長も | 包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する。 | 広陵町地域経済循環の構築 中小企業、小規模事業所活性化委 新規当農の誘導と既存農家の生産性向上 広陵町観光振興の検討 | 広陵町中小企業、小規模事業所振興基本条例制定→平成 31 年度に産業総合推進機構設立 地域の産業振興、農業振興、観光振興の 3 分野にまたがった中間支援を行うとともに、自らも事業者として事業展開を行う（産業総合振興機構は将来的には、町の各種政策立案、契約、事業実施までを町の代理機関として実施できるような組織にできるような制度検証を行う） |
| 9 | | インフラ、産業化、イノベーション | 産業と技術革新の基盤をつくろう | レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。 | 地域新電力会社立ち上げ IoT 農業の実施 公共施設、公共インフラに PPP やコンセッション導入検討 橋りょう長寿命化計画の見直し | 新電力会社立ち上げ（域内循環経済を目指す）ドイツのシュタットベルケの日本版を目指す IoT、AI 農業の先駆的取り組みの実証実験実施 公共施設、公共インフラへの PPP、コンセッション導入可能性調査、橋りょう長寿命化計画の見直し |
| 10 | | 不平等 | 人や国の不平等をなくそう | 各国内および各国間の不平等を是正する。 | 「広陵町次世代育成支援・女性活躍推進特定事業主行動計画」 「広陵町男女共同参画行動計画」 | 平成 20 年 4 月に「広陵町次世代育成支援・女性活躍推進特定事業主行動計画」策定 平成 30 年に「広陵町男女共同参画行動計画」策定 地域福祉計画に基づく制度弱者対策及び制度の狭間の弱者の救済対策の検討 |
| 11 | | 持続可能な都市 | 住み続けられるまちづくりを | 包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。 | 公共施設維持管理・更新 PPP 活用検討 SIB 及びコンセッション導入の可能性調査 移住・定住、市場調査、ターゲティング、プロモーション | 公共施設個別計画策定（抜本的縮減の検討） 新たな PPP 手法（SIB、コンセッション）適用可能性調査（竹取公園における PARK-PFI の検討など） 移住定住調査を踏まえたターゲティング、ブランディング、PR |
| 12 | | 持続可能な生産と消費 | つくる責任つかう責任 | 持続可能な生産消費形態を確保する。 | 産業総合推進機構設立（地方創生推進交付金） 域内循環型市場創造 | 産業総合推進機構設立を軸に展開→地域総合商社機能 RESAS 分析に基づく広陵町経済循環の実現 生産性向上、域内消費の推奨、地域新電力の立ち上げ |
| 13 | | 気候変動 | 気候変動に具体的な対策を | 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 | 広陵町版 BCP 策定 竹取公園と馬見丘陵公園の Park-PFI 実施（防災の視点） 新電力会社設立検討 | 南海トラフを想定した BCP 策定→広陵町は被災地でもあるが、避難受け入れ地域でもある 防災を盛り込んだ Park-PFI の実施 気候変動によるエネルギー確保対応→新電力会社を中心に検討 |
| 14 | | 海洋資源 | 海の豊かさを守ろう | 持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。 | 海に面していない広陵町における海洋資源保全の取り組み | 広陵町を通過する河川は大坂湾に流れていくので、広陵町通過中の河川水質の保全対策の実施 海洋廃棄物につながるプラスチックごみ削減推進運動の展開（分別の徹底） |
| 15 | | 陸上資源 | 陸の豊かさを守ろう | 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。 | 奈良県推進の特定農業振興ゾーン指定 農用地維持のための特区区域の規制導入検討 | 特定農業振興ゾーンを中心とした農地保護 広陵町内河川の水環境保護（クリーンキャンペーンの実施） 竹取公園再開発に伴うピオトープ設置 |
| 16 | | 平和 | 平和と公正をすべての人に | 持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。 | 日本非核宣言自治体協議会に参加 広陵町は宣言のみならず会員自治体となっている | 広陵町は日本非核自治体協議会の会員自治体（1985 年 12 月 18 日に宣言） 奈良県 39 自治体すべて非核宣言自治体 そのうち奈良市、生駒市、大和高田市、広陵町の 4 自治体が会員自治体 ※ 広陵町が会員自治体であり、積極的に非核化を目指す自治体であることを、HP 等で積極的に PR |
| 17 | | 実施手段 | パートナーシップで目標を達成しよう | 持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 | PPP 推進 自治基本条例の制定 民間活用契約手法の検討 | PPP を中心とした行政運営を可能とする条例制定検討 民間ノウハウ、手法を生かせる契約発注制度の検討 自治基本条例制定に伴う地域参画の在り方検討 |

「豊」豊かな町 「安」安全な町 「元」元気なまち

2019年度SDGs未来都市等提案書（提案様式1） 正誤表

| 箇所 | 正 | 誤 |
|---|---|--|
| 5 ページ (2) 2030年のあるべき姿 1 行目 | 現在のGDP 5 3 8 億円 <u>の</u> 1 割増加 | 現在のGDP 5 3 8 億円 <u>にお</u> 1 割増加 |
| 1 2 ページ ⑥ 上下水道インフラの 長寿命化計画の見直し 表下部 | <u>第二浄化センター</u> | <u>第二浄化ヒセンター</u> |
| 2 0 ページ 1. 第4次広陵町総合計 画 後期基本計画 8 行目 | この理念の基で、本町はより具体的な「7つ の重点 <u>プロジェクト</u> 」を設定している。 | この理念の基で、本町はより具体的な「7つ の重点 <u>プロジェク</u> 」を設定している。 |
| 2 1 ページ 6. 近畿経済産業局、奈 良県との連携 最初の四角囲み中 | 連携 <u>協定</u> を締結。 | 連携 <u>毛要諦</u> を締結。 |
| 2 4 ページ (5) 農産物の海外展開 1 行目 | 海外に <u>輸出</u> を行うことにより、 | 海外に <u>韓出</u> を行うことにより、 |
| 2 4 ページ (5) 農産物の海外展開 ※印 2 行目 | 国際基準に適した環境に <u>やさしい</u> 農業 | 国際基準に適した環境に <u>佐しい</u> 農業 |

安全・安心なまちづくりから創造する「域内経済循環型市場」の創出 正誤表

| 箇所 | 正 | 誤 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|
| 23 ページ (経済→環境) 広陵町新電力の立ち上げ の 表の下1行目 | 広陵町のエネルギー代金 <u>流出</u> を改善するため に | 広陵町のエネルギー代金 <u>流失</u> を改善するため に |
| 24 ページ (経済→社会)：地域コ ミュニティ活性化の表中 | 2021年： <u>5</u> (小学校区単位にすべて) | 2021年： <u>4</u> (小学校区単位にすべて) |